

様式第1-1 (第1号事業)

番 号
年 月 日

一般財団法人 環境イノベーション情報機構
理事長 大塚 柳太郎 殿

申請者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

印

公共施設に関する防災減災・低炭素化自立分散型エネルギー設備等導入推進事業
(第1号事業) 応募申請書

標記について、以下の必要書類を添えて申請します。

1. 別紙1-1 実施計画書
2. 別紙2 経費内訳
3. 別添1 「ハード対策事業計算ファイル」
4. 別添2 施設別、設備別 CO₂排出量削減効果等計算表
5. 別添3 導入量算出表
6. 別添4 太陽光発電、蓄電池設備システム価格算出表
7. 別添6 経理的基礎等に関する提出書類
8. 別添7 (地方公共団体用) 予算書抜粋表
9. 別添8 暴力団排除に関する誓約事項
10. 別添9 提出書類チェックリスト
11. 定款及び寄付行為等 (申請者及び共同申請者が地方公共団体以外の場合)
12. 行政機関から通知された許可書等の写し (申請者及び共同申請者が地方公共団体以外の場合)
13. その他参考資料

(担当者欄)

郵便番号：
住 所：
所属部署名：
役 職 名：
氏 名：
T E L：
F A X：
E - m a i l：

様式第1-2-1 (第2号事業の1)

番 号
年 月 日

一般財団法人 環境イノベーション情報機構
理事長 大塚 柳太郎 殿

申請者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

印

民間施設等に関する防災減災・低炭素化自立分散型エネルギー設備等導入推進事業
(第2号事業の1) 応募申請書

標記について、以下の必要書類を添えて申請します。

1. 別紙1-2-1 実施計画書
2. 別紙2 経費内訳
3. 別添1 「ハード対策事業計算ファイル」
4. 別添2 施設別、設備別 CO₂排出量削減効果等計算表
5. 別添3 導入量算出表
6. 別添4 太陽光発電、蓄電池設備システム価格算出表
7. 別添6 経理的基礎等に関する提出書類
8. 別添8 暴力団排除に関する誓約事項
9. 別添9 提出書類チェックリスト
10. 定款及び寄付行為等 (申請者及び共同申請者が地方公共団体以外の場合)
11. 行政機関から通知された許可書等の写し (申請者及び共同申請者が地方公共団体以外の場合)
12. その他参考資料

(担当者欄)

郵便番号：
住 所：
所属部署名：
役 職 名：
氏 名：
T E L：
F A X：
E - m a i l：

様式第1-2-2 (第2号事業の2)

番 号
年 月 日

一般財団法人 環境イノベーション情報機構
理事長 大塚 柳太郎 殿

申請者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

印

民間施設等に関する防災減災・低炭素化自立分散型エネルギー設備等導入推進事業
(第2号事業の2) 応募申請書

標記について、以下の必要書類を添えて申請します。

1. 別紙1-2-2 実施計画書
2. 別紙2 経費内訳
3. 別添1 「ハード対策事業計算ファイル」
4. 別添2 施設別、設備別 CO₂ 排出量削減効果等計算表
5. 別添3 導入量算出表
6. 別添4 太陽光発電、蓄電池設備システム価格算出表
7. 別添5 ZEB 設計概要書
8. 別添6 経理的基礎等に関する提出書類
9. 別添7 (地方公共団体用) 予算書抜粋表
10. 別添8 暴力団排除に関する誓約事項
11. 別添9 提出書類チェックリスト
12. 定款及び寄付行為等 (申請者及び共同申請者が地方公共団体以外の場合)
13. 行政機関から通知された許可書等の写し (申請者及び共同申請者が地方公共団体以外の場合)
14. その他参考資料

(担当者欄)
郵便番号:
住 所:
所属部署名:
役 職 名:
氏 名:
T E L:
F A X:
E - m a i l:

(4) 施設の名称及び収容人数について記載すること。

施設名称：

収容人数：

(5) 既に自家発電設備が設置されている。

(←該当する場合、チェック欄にレ点でチェックを入れること。)

【耐震性の有無】(該当する場合、チェック欄にレ点でチェックを入れること。)

昭和56年6月1日以降の建築確認を得て建築された建築物

昭和56年5月31日以前の建築確認を得て建築された建築物のうち、耐震診断の結果「耐震性を有する」診断された建築物

耐震改修整備を実施した建築物

【耐震分類】(該当する場合、チェック欄にレ点でチェックを入れること。)

※ 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「官庁施設の総合耐震・対津波計画基準」に基づく

I類 (1.5)、 II類 (1.25)、 III類 (1.0)

【地域特性について】(複数選択可。該当する場合、チェック欄にレ点でチェックを入れること。)

補助対象設備を導入する施設について、以下のすべてを満たすこと。

土砂災害危険性地域に想定される地域でないこと

浸水被害危険性地域に想定される場合は、浸水時にも設備を稼働させるための措置を講じること

【国土強靱化地域計画の策定状況について】

実施箇所が「国土強靱化地域計画」に位置付けられている。

http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/tiiki.html

【「エコスクールパイロット・モデル事業」又は「エコスクール・プラス」の認定状況について】

実施箇所が「エコスクールパイロット・モデル事業」又は「エコスクール・プラス」の認定校である。

http://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/ecoschool/detail/1289509.html

【「SDGs 未来都市」、「自治体 SDGs モデル事業」の選定状況について】

所在市町村が「SDGs 未来都市」、「自治体 SDGs モデル事業」に選定されている、又は「SDGs を推進※」している。

※既存の「自治体 SDGs の取組方針・状況等の資料」を提出すること

http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/teian/sdgs_sentei.html

【COOLCHOICE への賛同状況について】

間接補助事業実施者が COOLCHOICE に賛同している

<https://ondankataisaku.env.go.jp/coolchoice/certificate/>

<設備導入の区分>

*本事業に該当する設備導入について、該当する場合、チェック欄にレ点でチェックを入れること。(複数回答可)。

①防災減災に資する再生可能エネルギー設備、未利用エネルギー活用設備及びコジェネレーションシステム

②省エネルギー設備 (※上記区分①の設備と併せて導入する場合に限る)

③上記区分①及び②に付帯する設備 (※上記区分①及び②の設備と併せて導入する設備)

<事業の内容>

【設備の導入に関する事項】

(①概要)

*導入する設備等に関する説明や技術的な特徴を(複数の設備を導入する場合は、設備ごとに)記載し、事業を実施することで、平時の温室効果ガス排出抑制に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮が可能となり、災害時の事業継続性の向上に寄与する内容について、具体的に記載する。その上で、仕様、規模、数量、新規・更新の別、価格、システム全体図等を添付提出する。

- *対象設備の要件を満たす設備であることを明確に記載すること。
- *設備等の規模が合理的かつ妥当な規模であることを明確に記載（別添3 導入量算出表を活用）すること。
- *太陽光発電設備、蓄電システムについては別添4を活用しシステム価格を算出すること。
- *【耐震クラス】（該当する場合、チェック欄にレ点でチェックを入れること。）
 - Sクラス、Aクラス、Bクラス

②平時及び災害時における役割

(イ) 平時

*平時の温室効果ガス排出抑制に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮が可能となり、災害時の事業継続性の向上に寄与する再生可能エネルギー設備等ごとの役割・機能及び継続的かつ適切な保守管理・活用をしていくための方法について記載すること。

(ロ) 災害時

*災害時における施設等の果たす役割・機能について特定負荷リスト等を添えて具体的に記載すること。

【確認事項】

本補助金の交付を受けて導入する設備等については、「建築設備耐震設計・施工指針」（国土交通省国土技術政策総合研究所監修）等に基づき、評価・施工を実施する。

チェック欄

（←内容を確認の上、レ点でチェックを入れること。）

本補助金の交付を受けて導入する設備等については、平時において導入施設で自家消費することが可能で、かつ災害時に自立的に稼働する機能を有する再生可能エネルギー設備等を導入する。

チェック欄

（←内容を確認の上、レ点でチェックを入れること。）

③事業実施場所の地図

*市区町村域内における事業実施位置が分かる地図を挿入すること。複数設備の導入の場合もできる限り1枚の地図におさめること（縮尺も明示すること）。

④設備導入により発生するエネルギーに係る供給エネルギーの用途に関する事項

*設備導入により発生するエネルギーについて、供給先のエネルギーの用途、一日当たりのエネルギー使用量、及び一日または季節的なエネルギー使用量の変化等について記載する。その際、エネルギー需給バランスを示すこと等により、設備の導入が適していることや、対象事業の実施量が過大でないことを示すこと。

【設備の導入実績】（該当するいずれかのチェック欄にレ点でチェックを入れること。）

- 当該自治体内で補助対象設備を初めて導入する
- 当該自治体内で他の施設には補助対象設備を導入したことがあり、当該施設には新たに設備を導入する
- 上記のいずれにも該当しない

<事業効果>

【事業による直接効果 (CO2 削減量、削減率、ランニングコストの削減額)】

*事業による直接のCO2削減効果(削減量、削減率)とランニングコストの削減効果(削減量)を記載する。
CO2削減効果の算定は以下のとおり。

- ①後述の【CO2削減効果の算定根拠】に基づいて対象設備完了後の年間CO2排出削減量を求める。
- ②対象設備の「設備稼働開始時期(年月)」に基づいて、当該年度における設備稼働月数(カ月)を求める。
(定期的な設備メンテナンス等、想定可能な停止期間を極力勘案の上、設備稼働月数を設定すること。)
- ③①②に基づき、当該年度のCO2削減効果(削減量、削減率)を算定し、以下の記載例を参考に記載する。

*省エネ設備に対しては別添2の施設別・設備別CO2排出量削減効果等計算表と根拠資料を添えること。

*確実に効果を発揮できる削減量を算出すること。

(記載例)

例) 設備完了後のCO2年間排出削減量50t-CO2、ランニングコストの削減額50千円、設備稼働開始時期が、H31年3月

	設備 類型	H31年度 (事業完了の次年度)			
		CO2削減量 [t-CO2]	CO2削減率 [%]	ランニングコスト 削減額(千円)	設備稼働月数
設備①		50		50	12カ月
設備②					
設備③					
合計		50		50	—
削減率		50% **		—	—

注1) *複数の設備を導入する場合、各導入設備の設備完了後のCO2年間排出削減量、設備稼働月数に応じて、設備別に計算、記載し、最終的にその合計CO2削減量を記載する。

注2) *ランニングコスト削減額は、エネルギー料金等の削減額と新たに導入した設備のメンテナンスコスト等を合算して記載すること。(根拠資料を添付すること)

【CO2削減効果の算定根拠】

別添1のとおり

*「別添1のとおり」と記入し、原則として、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック<補助事業申請者用>(平成29年2月環境省地球環境局)」(以下「ガイドブック」という。)において使用するエクセルファイル(「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」)により、事業の直接効果を算定した上で、同ファイルを添付する。

なお、エクセルファイル(「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」)において記載する各々の設定根拠・引用元に係る具体的資料を添付すること。

【CO2削減コスト・算定根拠】

*【CO2削減効果】の「(1) 事業による直接効果」に記入したCO2削減量1トン削減するために必要なコスト(円/tCO2)について、イニシャルコスト(総事業費(単年度事業の場合は別紙2の総事業費、複数年度事業の場合は複数年全体の総事業費)÷法定耐用年数÷CO2削減量/年)を記入する。また、それらの算定根拠を記入する。

【事業終了後のCO2削減効果計測方法】

*事業完了日の属する年度の終了後3年間に亘り、環境大臣に対し、CO2削減効果等に関する報告を年度毎に行う必要がある。導入後設備におけるCO2削減効果量をどのように計測するか等を具体的に記載し、必要に応じて根拠資料を添付すること。なお、削減効果量の算定は、推計値ではなく実測値で行うこと。

【費用対効果】

*設備ごとに、設備完了後の年間CO2削減量に耐用年数を乗じ、当該補助事業における1t-CO2削減あたりのコストを算出する。

①イニシャルコスト

	設備 類型	補助対象経費 支出予定額 (設備別) [円] A	年間 CO2 削減量 [t-CO2/年] B	耐用年数 C*	CO2 削減量[t-CO2] D = (B×C)	費用対効果 [円/t-CO2] A/D
	設備①					
	設備②					
	設備③					

国税庁の法定耐用年数表より、各設備について該当する数値を用いる。

【確認事項】

事業開始後に上記の CO2 削減の達成が難しい見込みとなった場合は、CO2 削減効果の計算の過程での計算ミスなどが理由であっても、交付決定後も補助金の全部又は一部が受給できなくなったり、補助金の一部を返還する必要が生じたりすることもあり得ることを承諾の上、本計画を提出します。

注：よって、CO2 削減効果の算定に当たっては、一定の安全率を見込むことは可。

チェック欄

(←内容を確認し、承諾する場合、左欄に「レ点」でチェックを入れること。)

<事業の普及性>

*事業に関する積極的な公表・公開、情報発信の内容及び方法について具体的に記載する(予定も可)。

*当該事業を通じて、今後地域での施策・取組をどのように展開させていくのか、また、地域への貢献策(他施設や他の自治体への水平展開や地域住民への副次的効果などの普及啓発を含む)について、具体的に記載する。

<事業の実施体制>

【事業の実施体制】

*事業の実施体制について、事業進捗管理や経理等の体制を含め記載する。

【事業終了後の維持管理体制及び CO2 削減効果計測体制】

*事業終了後における設備の保守点検管理を含めた維持管理体制及び CO2 削減効果計測体制について記載する。

【資金計画】

*事業に要する経費を支払うための資金の調達先・調達額(予定を含む)を記載する。

- ・補助金
- ・借入金(調達先・調達額)
- ・自己資金

<事業実施に関連する事項>

【他の補助金との関係】

*当該補助金以外の国の補助金等への応募状況等を記載する。該当がない場合は「該当なし」と記載する。

*本補助金の交付を受ける際には他の補助金の交付を辞退していただくことが必要となる場合がある。

【確認事項】

本補助金の交付を受けた設備等について、固定価格買取制度による売電は行いません。

チェック欄

(←内容を確認の上、レ点でチェックを入れること。)

【許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項に関する進捗状況について】

*事業遂行上必要な、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項などの進捗状況について記載する

(例：水利権に係る利害関係者との調整、系統連携に係る電力会社との調整)。該当が無い場合は、「該当なし」と記載する。

【環境等への影響に関する事項】

*事業実施により環境問題等を引き起こさないことの説明を、事業内容等を勘案し記載する。例えば地中熱であれば「地中熱利用にあたってのガイドライン改訂増補版(平成30年3月 環境省水・大気環境局)」に即しており地盤沈下の恐れがないこと。バイオマス利用後に発生する処理残渣を再利用する場合であれば、地下水汚染防止に留意して適切に行うことなど。また、バイオマス熱利用や発電設備の中で、地下水汚染の防止策についても記載する。

*該当がない場合は「該当なし」と記載する。

【設備の管理責任者】

*導入する設備の管理を行う者を記載する。

【BCP(業務継続計画)の策定状況等】(該当するいずれかのチェック欄にレ点でチェックを入れること。)

策定済みであり補助事業と関連性がある

現時点では未策定である

<事業実施スケジュール及び補助金交付希望額>

【事業の実施スケジュール】

*事業内容と照らし合わせ、導入する設備ごとに作業工程を記載する。この欄には概要のみを記載し、詳細を別紙としても可。

*単年度事業における事業完了(支払完了)が1月末であることに留意し、事業開始日・完了日を設定する。

なお、本予算は、財政法(昭和22年法律第34号)第14条の三に規定する繰越明許費として、国会の議決を経ております。ただし、繰越明許手続きについては、財務大臣の承認を得る必要があります。今後、環境省において当該手続きを必要に応じて行う予定としております。

*事業期間が複数年度に亘る場合には、全工程を含めた実施スケジュールとし、年度ごとに工事を切り分けて記載すること。

【補助金交付希望額】

*初年度以降の補助金交付希望額について、年度別に記載する。ただし、次年度以降の補助金を約束するものではない。

(記載例)

(単位：千円)

年度		H30年度	H31年度	H32年度
設備①	設備費		10,000	
	工事費	1,000 (設計費)	30,000	
設備②	設備費			10,000
	工事費		1,000 (設計費)	20,000
合計		1,000	41,000	30,000

<その他>

【財政力指数】(該当するいずれかのチェック欄にレ点でチェックを入れること。)

事業実施場所の当該自治体の直近の財政力指数が0.8未満である。

事業実施場所の当該自治体の直近の財政力指数が0.8以上である。

【地方公共団体実行計画の策定状況等】

(申請者が地方公共団体の場合)

*位置づけ対象とする実行計画名を明記する(事務事業編、区域施策編、実行計画以外の区別を明記)。

*実行計画の策定状況(平成〇年〇月に策定済み)及び実行計画に位置づけられた施策と本事業の位置づけを記載し、

実行計画の該当箇所を添付する。策定に向けて検討中の場合は、策定予定時期：平成〇年度を記載する。位置づけに向けて検討中の場合は、策定/改訂予定時期：平成〇年度を記載する（検討中であることを示す補足資料を添付する）。

*実行計画以外の計画に位置づけられた施策に基づく事業である場合は、当該計画名、当該計画が地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号）第21条に掲げる要件を全て満たしていること及び当該計画と本事業の位置づけを記載し、当該計画の該当箇所を添付する。

（申請者が地方公共団体以外の場合）

*位置づけ対象である実行計画名を明記する。

*実行計画の策定状況（平成〇年〇月に策定済み）及び実行計画に位置づけられた施策と本事業の位置づけを記載し、実行計画の該当箇所を添付する。策定に向けて検討中の場合は、策定予定時期：平成〇年度を記載する。位置づけに向けて検討中の場合は、策定/改訂予定時期：平成〇年度を記載する（検討中であることを示す補足資料を添付する）。

*実行計画が策定されていない又は策定されているが位置づけられた施策に基づく事業でない場合であっても、申請する事業が地方公共団体の策定した他の計画（〇〇市総合計画など）に位置づけられた施策に基づく事業である場合は、当該計画名、当該計画と本事業の位置づけを記載し、当該計画の該当箇所を添付する。

*特になければ「無」と記載する。

注1 本計画書に、設備のシステム図・配置図・仕様書、記載内容の根拠資料等を添付する。添付書類については、すべてに通しの書類番号及びページ番号を付し、本計画書内に関連する添付書類番号（及び必要に応じてページ番号）を明記する。

注2 記載欄が少ない場合は、適宜行を追加して使用する。

注3 代理・代行申請は受け付けない。必ず申請者（設備所有者）が申請すること。

注4 本事業の内容について、環境省が地方公共団体等を対象とした説明会等で活用する場合がある。

(3) 具体的な計画・文書・協定等の名称（※根拠となる資料を添付すること。）について記載すること。
名称：

(4) (2) において「協定を締結予定である」に該当する場合、当該計画への位置づけ又は協定締結に向けてやり取りをしている地方公共団体名・担当課室・担当者及び連絡先について記載すること。

地方公共団体名：

担当課室・担当者名：

連絡先：

執行団体から上記担当者宛に連絡がある可能性がある旨を了解している。

(←了解している場合、チェック欄にレ点でチェックを入れること。)

(5) 地方公共団体との協定（既に発出・発行されている公的な文書・図書を含む）締結が交付規程に記載されている期間内になされていない場合、当該補助金の返還を命ずることがある旨を了解している。

(←了解している場合、チェック欄にレ点でチェックを入れること。)

(6) 施設の名称及び収容人数について記載すること。

施設名称：

収容人数：

(7) 既に自家発電設備が設置されている。

(←該当する場合、チェック欄にレ点でチェックを入れること。)

【耐震性の有無】（該当する場合、チェック欄にレ点でチェックを入れること。）

昭和 56 年 6 月 1 日以降の建築確認を得て建築された建築物

昭和 56 年 5 月 31 日以前の建築確認を得て建築された建築物のうち、耐震診断の結果「耐震性を有する」診断された建築物

耐震改修整備を実施した建築物

【耐震分類】（該当する場合、チェック欄にレ点でチェックを入れること。）

※ 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「官庁施設の総合耐震・対津波計画基準」に基づく

I 類 (1.5)、 II 類 (1.25)、 III 類 (1.0)

【地域特性について】（複数選択可。該当する場合、チェック欄にレ点でチェックを入れること。）

補助対象設備を導入する施設について、以下のすべてを満たすこと。

土砂災害危険地域に想定される地域でないこと

浸水被害危険地域に想定される場合は、浸水時にも設備を稼働させるための措置を講じること

【国土強靱化地域計画の策定状況について】

実施箇所が「国土強靱化地域計画」に位置付けられている。

http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/tiiki.html

【「エコスクールパイロット・モデル事業」又は「エコスクール・プラス」の認定状況について】

実施箇所が「エコスクールパイロット・モデル事業」又は「エコスクール・プラス」の認定校である。

http://www.next.go.jp/a_menu/shisetu/ecoschool/detail/1289509.html

【「SDGs 未来都市」、「自治体 SDGs モデル事業」の選定状況について】

所在市町村が「SDGs 未来都市」、「自治体 SDGs モデル事業」に選定されている、又は「SDGs を推進※」している。

※既存の「自治体 SDGs の取組方針・状況等の資料」を提出すること

http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/teian/sdgs_sentei.html

【COOLCHOICE への賛同状況について】

間接補助事業実施者が COOLCHOICE に賛同している

<https://ondankataisaku.env.go.jp/coolchoice/certificate/>

<設備導入の区分>

*本事業に該当する設備導入について、該当する場合、チェック欄にレ点でチェックを入れること。(複数回答可)。

- ①防災減災に資する再生可能エネルギー設備、未利用エネルギー活用設備及びコジェネレーションシステム
- ②省エネルギー設備 (※上記区分①の設備と併せて導入する場合に限る)
- ③上記区分①及び②に付帯する設備 (※上記区分①及び②の設備と併せて導入する設備)

<事業の内容>

【設備の導入に関する事項】

(①概要)

*導入する設備等に関する説明や技術的な特徴を(複数の設備を導入する場合は、設備ごとに)記載し、事業を実施することで、平時の温室効果ガス排出抑制に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮が可能となり、災害時の事業継続性の向上に寄与する内容について、具体的に記載する。その上で、仕様、規模、数量、新規・更新の別、価格、システム全体図等を添付提出する。

*対象設備の要件を満たす設備であることを明確に記載すること。

*設備等の規模が合理的かつ妥当な規模であることを明確に記載(別添3 導入量算出表を活用)すること。

*太陽光発電設備、蓄電システムについては別添4を活用しシステム価格を算出すること。

*【耐震クラス】(該当する場合、チェック欄にレ点でチェックを入れること。)

- Sクラス、Aクラス、Bクラス

(②平時及び災害時における役割)

(イ) 平時

*平時の温室効果ガス排出抑制に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮が可能となり、災害時の事業継続性の向上に寄与する再生可能エネルギー設備等ごとの役割・機能及び継続的かつ適切な保守管理・活用をしていくための方法について記載すること

(ロ) 災害時

*災害時における施設等の果たす役割・機能について特定負荷リスト等を添えて具体的に記載すること。

【確認事項】

本補助金の交付を受けて導入する設備等については、「建築設備耐震設計・施工指針」(国土交通省国土技術政策総合研究所監修)等に基づき、評価・施工を実施する。

チェック欄

- (←内容を確認の上、レ点でチェックを入れること。)

本補助金の交付を受けて導入する設備等については、平時において導入施設で自家消費することが可能で、かつ災害時に自立的に稼働する機能を有する再生可能エネルギー設備等を導入する。

チェック欄

- (←内容を確認の上、レ点でチェックを入れること。)

(③事業実施場所の地図)

*事業実施位置が分かる地図を本様式に貼り付けるか別紙として添付すること。

(④設備導入により発生するエネルギーに係る供給エネルギーの用途に関する事項)

*設備導入により発生するエネルギーについて、供給先のエネルギーの用途、一日当たりのエネルギー使用量、及び一日または季節的なエネルギー使用量の変化等について記載する。その際、エネルギー需給バランスを示すこと等により、設備の導入が適していることや、対象事業の実施量が過大でないことを示すこと。

<事業効果>

【事業による直接効果 (CO2 削減量、削減率、ランニングコストの削減額)】

*事業による直接のCO2削減効果(削減量、削減率)とランニングコストの削減効果(削減量)を記載する。CO2削減効果の算定は以下のとおり。

- ①後述の【CO2削減効果の算定根拠】に基づいて対象設備完了後の年間CO2排出削減量を求める。
- ②対象設備の「設備稼働開始時期(年月)」に基づいて、当該年度における設備稼働月数(カ月)を求める。
(定期的な設備メンテナンス等、想定可能な停止期間を極力勘案の上、設備稼働月数を設定すること。)
- ③①②に基づき、当該年度のCO2削減効果(削減量、削減率)を算定し、以下の記載例を参考に記載する。

*省エネ設備に対しては別添2の施設別・設備別CO2排出量削減効果等計算表と根拠資料を添えること。

*確実に効果を発揮できる削減量を算出すること。

(記載例)

例) 設備完了後のCO2年間排出削減量50t-CO2、ランニングコストの削減額50千円、設備稼働開始時期が、H31年3月

	設備 類型	H31年度 (事業完了の次年度)			
		CO2削減量 [t-CO2]	CO2削減率 [%]	ランニングコスト 削減額(千円)	設備稼働月数
設備①		50		50	12カ月
設備②					
設備③					
合計		50		50	—
削減率		50% **		—	—

注1) *複数の設備を導入する場合、各導入設備の設備完了後のCO2年間排出削減量、設備稼働月数に応じて、設備別に計算、記載し、最終的にその合計CO2削減量を記載する。

注2) *ランニングコスト削減額は、エネルギー料金等の削減額と新たに導入した設備のメンテナンスコスト等を合算して記載すること。(根拠資料を添付すること)

【CO2削減効果の算定根拠】

別添のとおり

*、「別添のとおり」と記入し、原則として、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック<補助事業申請者用>(平成29年2月環境省地球環境局)」(以下「ガイドブック」という。)において使用するエクセルファイル(「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」)により、事業の直接効果を算定した上で、同ファイルを添付する。

なお、エクセルファイル(「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」)において記載する各々の設定根拠・引用元に係る具体的資料を添付すること。

【CO2削減コスト・算定根拠】

*【CO2削減効果】の「(1)事業による直接効果」に記入したCO2削減量1トン削減するために必要なコスト(円/tCO2)について、イニシャルコスト(総事業費(単年度事業の場合は別紙2の総事業費、複数年度事業の場合は複数年度全体の総事業費)÷法定耐用年数÷CO2削減量/年)を記入する。また、それらの算定根拠を記入する。

【事業終了後のCO2削減効果計測方法】

*事業完了日の属する年度の終了後3年間に亘り、環境大臣に対し、CO2削減効果等に関する報告を年度毎に行う必要がある。導入後設備におけるCO2削減効果量をどのように計測するか等を具体的に記載し、必要に応じて根拠資料を添付すること。なお、削減効果量の算定は、推計値ではなく実測値で行うこと。

【費用対効果】

*設備ごとに、設備完了後の年間CO2削減量に耐用年数を乗じ、当該補助事業における1t-CO2削減あたりのコストを算出する。

①イニシャルコスト

	設備 類型	補助対象経費 支出予定額 (設備別) [円] A	年間CO2削減量 [t-CO2/年] B	耐用年数 C*	CO2削減量[t- CO2] D = (B×C)	費用対効果 [円/t-CO2] A/D
	設備①					
	設備②					
	設備③					

国税庁の法定耐用年数表より、各設備について該当する数値を用いる。

【確認事項】

事業開始後に上記のCO2削減の達成が難しい見込みとなった場合は、CO2削減効果の計算の過程での計算ミスなどが理由であっても、交付決定後も補助金の全部又は一部が受給できなくなったり、補助金の一部を返還する必要性が生じたりすることもあり得ることを承諾の上、本計画を提出します。

注：よって、CO2削減効果の算定に当たっては、一定の安全率を見込むことは可。

チェック欄

(←内容を確認し、承諾する場合、左欄に「レ点」でチェックを入れること。)

<事業の普及性>

*事業に関する積極的な公表・公開、情報発信の内容及び方法について具体的に記載する(予定も可)。

*当該事業を通じて、今後地域での施策・取組をどのように展開させていくのか、また、地域への貢献策(他施設や他の自治体への水平展開や地域住民への副次的効果などの普及啓発を含む)について、具体的に記載する。

<事業の実施体制>

【事業の実施体制】

*事業の実施体制について、事業進捗管理や経理等の体制を含め記載する。

【事業終了後の維持管理体制及びCO2削減効果計測体制】

*事業終了後における設備の保守点検管理を含めた維持管理体制及びCO2削減効果計測体制について記載する。

【資金計画】

*事業に要する経費を支払うための資金の調達先・調達額(予定を含む)を記載する。

- ・補助金
- ・借入金(調達先・調達額)
- ・自己資金

<事業実施に関連する事項>

【他の補助金との関係】

- *当該補助金以外の国の補助金等への応募状況等を記載する。該当がない場合は「該当なし」と記載する。
- *本補助金の交付を受ける際には他の補助金の交付を辞退していただくことが必要となる場合がある。

【確認事項】

本補助金の交付を受けた設備等について、固定価格買取制度による売電は行いません。

チェック欄

(←内容を確認の上、レ点でチェックを入れること。)

【許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項に関する進捗状況について】

- *事業遂行上必要な、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項などの進捗状況について記載する。
(例：水利権に係る利害関係者との調整、系統連携に係る電力会社との調整)。該当が無い場合は、「該当なし」と記載する。

【環境等への影響に関する事項】

- *事業実施により環境問題等を引き起こさないことの説明を、事業内容等を勘案し記載する。例えば地中熱であれば「地中熱利用にあたってのガイドライン改訂増補版(平成30年3月 環境省水・大気環境局)」に即しており地盤沈下の恐れがないこと。バイオマス利用後に発生する処理残渣を再利用する場合であれば、地下水汚染防止に留意して適切に行うことなど。また、バイオマス熱利用や発電設備の中で、地下水汚染の防止策についても記載する。
- *該当がない場合は「該当なし」と記載する。

【設備の管理責任者】

- *導入する設備の管理を行う者を記載する。

【BCP(業務継続計画)の策定状況等】(該当するいずれかのチェック欄にレ点でチェックを入れること。)

- 策定済みであり補助事業と関連性がある
- 現時点では未策定である

<事業実施スケジュール及び補助金交付希望額>

【事業の実施スケジュール】

- *事業内容と照らし合わせ、導入する設備ごとに作業工程を記載する。この欄には概要のみを記載し、詳細を別紙としても可。
- *単年度事業における事業完了(支払完了)が1月末であることに留意し、事業開始日・完了日を設定する。
なお、本予算は、財政法(昭和22年法律第34号)第14条の三に規定する繰越明許費として、国会の議決を経ております。ただし、繰越明許手続きについては、財務大臣の承認を得る必要があり、今後、環境省において当該手続きを必要に応じて行う予定としております。
- *事業期間が複数年度に亘る場合には、全工程を含めた実施スケジュールとし、年度ごとに工事を切り分けて記載すること。

【補助金交付希望額】

- *初年度以降の補助金交付希望額について、年度別に記載する。ただし、次年度以降の補助金を約束するものではない。

(記載例)

(単位：千円)

年度		H30年度	H31年度	H32年度
設備①	設備費		10,000	
	工事費 (設計費)	1,000	30,000	
設備②	設備費			10,000
	工事費 (設計費)		1,000	20,000
合計		1,000	41,000	30,000

<その他>

(申請者が地方公共団体以外の場合)

*位置づけ対象である実行計画名を明記する。

*実行計画の策定状況(平成〇年〇月に策定済み)及び実行計画に位置づけられた施策と本事業の位置づけを記載し、実行計画の該当箇所を添付する。策定に向けて検討中の場合は、策定予定時期：平成〇年度を記載する。位置づけに向けて検討中の場合は、策定/改訂予定時期：平成〇年度を記載する(検討中であることを示す補足資料を添付する)。

*実行計画が策定されていない又は策定されているが位置づけられた施策に基づく事業でない場合であっても、申請する事業が地方公共団体の策定した他の計画(〇〇市総合計画など)に位置づけられた施策に基づく事業である場合は、当該計画名、当該計画と本事業の位置づけを記載し、当該計画の該当箇所を添付する。

*特になければ「無」と記載する。

注1 本計画書に、設備のシステム図・配置図・仕様書、記載内容の根拠資料等を添付する。添付書類については、すべてに通しの書類番号及びページ番号を付し、本計画書内に関連する添付書類番号(及び必要に応じてページ番号)を明記する。

注2 記載欄が少ない場合は、適宜行を追加して使用する。

注3 代理・代行申請は受け付けない。必ず申請者(設備所有者)が申請すること。

注4 本事業の内容について、環境省が地方公共団体等を対象とした説明会等で活用する場合がある。

地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等
導入推進事業実施計画書（第2号事業用）

事業名	*事業内容が表される固有の事業名を簡潔に記載すること。			
事業実施の団体名	*（共同事業者があるときは代表事業者）			
事業実施の担当者	事業実施の代表者 *申請書頭紙の代表者名 と同一であること。			
	氏名	事業者名・役職名		所在地
	電話番号	FAX番号	E-mailアドレス	
	事業実施の担当者（事業の窓口となる方） *事業実施の代表者と同じ地方公共団体又は法人の所属であること。 （社外のコンサルタント等は不可）			
	氏名	事業者名・役職名		備考
	電話番号	FAX番号	E-mailアドレス	
	事業の主たる実施場所	* 実際に補助事業を行う場所（図面を添付する）		
共同事業者	団体等の名称	事業実施責任者		
		氏名	役職名	電話・FAX番号
			E-mailアドレス	
<事業の目的・概要>				
<p>【目的】 * 平時の温室効果ガス排出抑制に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮が可能 なり、災害時の事業継続性の向上に寄与する再生可能エネルギー設備等の導入の意義や補助対象事業を基にした今後の発展が期待できるかを記入する。</p> <p>【概要】 * 補助事業及び導入する設備等の概要（内容・規模等）を記入する。</p>				
<対象事業の要件>				
<p><input type="checkbox"/>（該当する場合、チェック欄にレ点でチェックを入れること。）</p> <p><input type="checkbox"/> a建物（外皮）性能について 建築物省エネ法第30条に規定する「建築物エネルギー消費性能向上計画の認定基準等」（以下「誘導基準」という。）における外壁、窓等を通しての熱の損失に関する基準（以下「外皮性能基準」という。）に適合していること（それを証するに必要な資料を添付すること）。</p> <p><input type="checkbox"/> b一次エネルギー消費量について 建築物省エネ法第2条第3号に規定する「建築物エネルギー消費性能 基準」における一次エネルギー消費量に</p>				

取りをしている地方公共団体名・担当課室・担当者及び連絡先について記載すること。

地方公共団体名：

担当課室・担当者名：

連絡先：

執行団体から上記担当者宛に連絡がある可能性がある旨を了解している。

(←了解している場合、チェック欄にレ点でチェックを入れること。)

(5) (2)において「協定を締結する予定である」に該当する場合で、当該協定の締結が交付規程に記載の期間内になされていない場合、当該補助金の返還を命ずることがある旨を了解している。

(←了解している場合、チェック欄にレ点でチェックを入れること。)

(6) 施設の名称及び収容人数について記載すること。

施設名称：

収容人数：

(7) 既に自家発電設備が設置されている。

(←該当する場合、チェック欄にレ点でチェックを入れること。)

【耐震性の有無】(該当する場合、チェック欄にレ点でチェックを入れること。)

昭和56年6月1日以降の建築確認を得て建築された建築物

昭和56年5月31日以前の建築確認を得て建築された建築物のうち、耐震診断の結果「耐震性を有する」診断された建築物

耐震改修整備を実施した建築物

【耐震分類】(該当する場合、チェック欄にレ点でチェックを入れること。)

※ 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「官庁施設の総合耐震・対津波計画基準」に基づく

I類 (1.5)、 II類 (1.25)、 III類 (1.0)

【地域特性について】(複数選択可。該当する場合、チェック欄にレ点でチェックを入れること。)

補助対象設備を導入する施設について、以下のすべてを満たすこと。

土砂災害危険地域に想定される地域でないこと

浸水被害危険地域に想定される場合は、浸水時にも設備が稼働させるための措置を講じること

【国土強靱化地域計画の策定状況について】

実施箇所が「国土強靱化地域計画」に位置付けられている。

http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoudjinka/tiiki.html

【「エコスクールパイロット・モデル事業」又は「エコスクール・プラス」の認定状況について】

実施箇所が「エコスクールパイロット・モデル事業」又は「エコスクール・プラス」の認定校である。

http://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/ecoschool/detail/1289509.html

【「SDGs未来都市」、「自治体SDGsモデル事業」の選定状況について】

所在市町村が「SDGs未来都市」、「自治体SDGsモデル事業」に選定されている、又は「SDGsを推進※」している。

※既存の「自治体SDGsの取組方針・状況等の資料」を提出すること

http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/teian/sdgs_sentei.html

【COOLCHOICEへの賛同状況について】

間接補助事業実施者がCOOLCHOICEに賛同している

<https://ondankataisaku.env.go.jp/coolchoice/certificate/>

<設備導入の区分>

*本事業に該当する設備導入について、該当する場合、チェック欄にレ点でチェックを入れること。複数回答可。

- ①防災減災に資する再生可能エネルギー設備、未利用エネルギー活用設備及びコジェネレーションシステム
- ②省エネルギー設備（※上記区分①の設備と併せて導入する場合に限る）
- ③上記区分①及び②に付帯する設備（※上記区分①及び②の設備と併せて導入する設備）

<事業の内容>

【設備の導入に関する事項】

(①概要)

*導入する設備等に関する説明や技術的な特徴を（複数の設備を導入する場合は、設備ごとに）記載し、事業を実施することで、平時の温室効果ガス排出抑制に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮が可能となり、災害時の事業継続性の向上に寄与する内容について、具体的に記載する。その上で、仕様、規模、数量、新規・更新の別、価格、システム全体図等を添付提出する。

*対象設備の要件を満たす設備であることを明確に記載すること。

*設備等の規模が合理的かつ妥当な規模であることを明確に記載（別添3 導入量算出表を活用）すること。

*太陽光発電設備、蓄電システムについては別添4を活用しシステム価格を算出すること。

*【耐震クラス】（該当する場合、チェック欄にレ点でチェックを入れること。）

- Sクラス、Aクラス、Bクラス

(②平時及び災害時における役割)

(イ) 平時

*平時の温室効果ガス排出抑制に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮が可能となり、災害時の事業継続性の向上に寄与する再生可能エネルギー設備等ごとの役割・機能及び継続的かつ適切な保守管理・活用をしていくための方法について記載すること

(ロ) 災害時

*災害時における施設等の果たす役割・機能について特定負荷リスト等を添えて具体的に記載すること。

【確認事項】

本補助金の交付を受けて導入する設備等については、「建築設備耐震設計・施工指針」（国土交通省国土技術政策総合研究所監修）等に基づき、評価・施工を実施する。

チェック欄

- （←内容を確認の上、レ点でチェックを入れること。）

本補助金の交付を受けて導入する設備等については、平時において導入施設で自家消費することが可能で、かつ災害時に自立的に稼働する機能を有する再生可能エネルギー設備等を導入する。

チェック欄

- （←内容を確認の上、レ点でチェックを入れること。）

(③事業実施場所の地図)

*市区町村域内における事業実施位置が分かる地図を本様式に貼り付けるか別紙として添付すること。

(④設備導入により発生するエネルギーに係る供給エネルギーの用途に関する事項)

*設備導入により発生するエネルギーについて、供給先のエネルギーの用途、一日当たりのエネルギー使用量、及び一日または季節的なエネルギー使用量の変化等について記載する。その際、エネルギー需給バランスを示すこと等により、設備の導入が適していることや、対象事業の実施量が過大でないことを示すこと。

(⑤ZEB実現に向けた設計に関する事項)

*別添5 ZEB 設計概要書に必要事項を記載し、添付すること。

【設備の導入実績】（該当するいずれかのチェック欄にレ点でチェックを入れること。）

- 当該自治体内で補助対象設備を初めて導入する

□当該自治体内で他の施設には補助対象設備を導入したことがあり、当該施設には新たに設備を導入する
 □上記のいずれにも該当しない

<事業効果>

【事業による直接効果 (CO2 削減量、削減率、ランニングコストの削減額)】

*事業による直接のCO2削減効果(削減量、削減率)とランニングコストの削減効果(削減額)を記載する。
 CO2削減効果の算定は以下のとおり。

- ①後述の【CO2削減効果の算定根拠】に基づいて対象設備完了後の年間CO2排出削減量を求める。
- ②対象設備の「設備稼働開始時期(年月)」に基づいて、当該年度における設備稼働月数(カ月)を求める。
 (定期的な設備メンテナンス等、想定可能な停止期間を極力勘案の上、設備稼働月数を設定すること。)
- ③①②に基づき、当該年度のCO2削減効果(削減量、削減率)を算定し、以下の記載例を参考に記載する。
 *省エネ設備に対しては別添2の施設別・設備別CO2排出量削減効果等計算表と根拠資料を添えること。
 *確実に効果を発揮できる削減量を算出すること。

(記載例)

例1) 設備完了後のCO2年間排出削減量50t-CO2、ランニングコストの削減額50千円、設備稼働開始時期が、H31年3月

	設備 類型	H31年度 (事業完了の次年度)			
		CO2削減量 [t-CO2]	CO2削減率 [%]	ランニングコスト 削減額(千円)	設備稼働月数
設備①		50		50	12カ月
設備②					
設備③					
合計		50		50	—
削減率		50% **		—	—

注1) *複数の設備を導入する場合、各導入設備の設備完了後のCO2年間排出削減量、設備稼働月数に応じて、設備別に計算、記載し、最終的にその合計CO2削減量を記載する。

注2) *ランニングコスト削減額は、エネルギー料金等の削減額と新たに導入した設備のメンテナンスコスト等を合算して記載すること。(根拠資料を添付すること)

【CO2削減効果の算定根拠】

別添のとおり

* 「別添のとおり」と記入し、原則として、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック<補助事業申請者用> (平成29年2月環境省地球環境局)」(以下「ガイドブック」という。)において使用するエクセルファイル(「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」)により、事業の直接効果を算定した上で、同ファイルを添付する。

なお、エクセルファイル(「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」)において記載する各々の設定根拠・引用元に係る具体的資料を添付すること。

【CO2削減コスト・算定根拠】

* 【CO2削減効果】の「(1) 事業による直接効果」に記入したCO2削減量1トン削減するために必要なコスト(円/tCO2)について、 $\text{削減コスト} = \frac{\text{イニシャルコスト(総事業費(単年度事業の場合は別紙2の総事業費、複数年度事業の場合は複数年度全体の総事業費))}}{\text{法定耐用年数} \times \text{CO2削減量/年}}$ を記入する。また、それらの算定根拠を記入する。

【事業終了後のCO2削減効果計測方法】

*事業完了日の属する年度の終了後3年間に亘り、環境大臣に対し、CO2削減効果等に関する報告を年度毎に行う必要がある。導入後設備におけるCO2削減効果量をどのように計測するか等を具体的に記載し、必要に応じて根拠

資料を添付すること。なお、削減効果量の算定は、推計値ではなく実測値で行うこと。

【費用対効果】

*設備ごとに、設備完了後の年間 CO2 削減量に耐用年数を乗じ、当該補助事業における 1t-CO2 削減あたりのコストを算出する。

①イニシャルコスト

設備 種類	補助対象経費 支出予定額 (設備別) [円] A	年間 CO2 削減量 [t-CO2/年] B	耐用年数 C*	CO2 削減量[t- CO2] D = (B×C)	費用対効果 [円/t-CO2] A/D
設備①					
設備②					
設備③					

国税庁の法定耐用年数表より、各設備について該当する数値を用いる。

【確認事項】

事業開始後に上記の CO2 削減の達成が難しい見込みとなった場合は、CO2 削減効果の計算の過程での計算ミスなどが理由であっても、交付決定後も補助金の全部又は一部が受給できなくなったり、補助金の一部を返還する必要性が生じたりすることもあり得ることを承諾の上、本計画を提出します。

注：よって、CO2 削減効果の算定に当たっては、一定の安全率を見込むことは可。

チェック欄

(←内容を確認し、承諾する場合、左欄に「レ点」でチェックを入れること。)

<事業の普及性>

*事業に関する積極的な公表・公開、情報発信の内容及び方法について具体的に記載する(予定も可)。

*当該事業を通じて、今後地域での施策・取組をどのように展開させていくのか、また、地域への貢献策(他施設や他の自治体への水平展開や地域住民への副次的効果などの普及啓発を含む)について、具体的に記載する。

<事業の実施体制>

【事業の実施体制】

*事業の実施体制について、事業進捗管理や経理等の体制を含め記載する。

【事業終了後の維持管理体制及び CO2 削減効果計測体制】

*事業終了後における設備の保守点検管理を含めた維持管理体制及び CO2 削減効果計測体制について記載する。

【資金計画】

*事業に要する経費を支払うための資金の調達先・調達額(予定を含む)を記載する。

- ・補助金
- ・借入金(調達先・調達額)
- ・自己資金

<事業実施に関連する事項>

【他の補助金との関係】

*当該補助金以外の国の補助金等への応募状況等を記載する。該当がない場合は「該当なし」と記載する。

*本補助金の交付を受ける際には他の補助金の交付を辞退していただくことが必要となる場合がある。

【確認事項】

本補助金の交付を受けた設備等について、固定価格買取制度による売電は行いません。

チェック欄

(←内容を確認の上、レ点でチェックを入れること。)

【許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項に関する進捗状況について】

*事業遂行上必要な、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項などの進捗状況について記載する
(例：水利権に係る利害関係者との調整、系統連携に係る電力会社との調整)。該当が無い場合は、「該当なし」と記載する。

【環境等への影響に関する事項】

*事業実施により環境問題等を引き起こさないことの説明を、事業内容等を勘案し記載する。例えば地中熱であれば「地中熱利用にあたってのガイドライン改訂増補版（平成30年3月 環境省水・大気環境局）」に即しており地盤沈下の恐れがないこと。バイオマス利用後に発生する処理残渣を再利用する場合であれば、地下水汚染防止に留意して適切に行うことなど。また、バイオマス熱利用や発電設備の中で、地下水汚染の防止策についても記載する。

*該当がない場合は「該当なし」と記載する。

【設備の管理責任者】

*導入する設備の管理を行う者を記載する。

【BCP（業務継続計画）の策定状況等】（該当するいずれかのチェック欄にレ点でチェックを入れること。）

策定済みであり補助事業と関連性がある

現時点では未策定である

<事業実施スケジュール及び補助金交付希望額>

【事業の実施スケジュール】

*事業内容と照らし合わせ、導入する設備ごとに作業工程を記載する。この欄には概要のみを記載し、詳細を別紙としても可。

*単年度事業における事業完了（支払完了）が2月末であることに留意し、事業開始日・完了日を設定する。

なお、本予算は、財政法（昭和22年法律第34号）第14条の三に規定する繰越明許費として、国会の議決を経ております。ただし、繰越明許手続きについては、財務大臣の承認を得る必要があります。今後、環境省において当該手続きを必要に応じて行う予定としております。

*事業期間が複数年度に亘る場合には、全工程を含めた実施スケジュールとし、年度ごとに工事を切り分けて記載すること。

【補助金交付希望額】

*初年度以降の補助金交付希望額について、年度別に記載する。ただし、次年度以降の補助金を約束するものではない。

(記載例)

(単位：千円)

年度		H30年度	H31年度	H32年度
設備①	設備費		10,000	
	工事費 (設計費)	1,000	30,000	
設備②	設備費			10,000
	工事費 (設計費)		1,000	20,000
合計		1,000	41,000	30,000

<その他>

【地方公共団体実行計画の策定状況等】

(申請者が地方公共団体の場合)

*位置づけ対象とする実行計画名を明記する（事務事業編、区域施策編、実行計画以外の区別を明記）。

*実行計画の策定状況（平成〇年〇月に策定済み）及び実行計画に位置づけられた施策と本事業の位置づけを記載し、実行計画の該当箇所を添付する。策定に向けて検討中の場合は、策定予定時期：平成〇年度を記載する。位置づけに向けて検討中の場合は、策定/改訂予定時期：平成〇年度を記載する（検討中であることを示す補足資料を添付する）。

*実行計画以外の計画に位置づけられた施策に基づく事業である場合は、当該計画名、当該計画が地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号）第21条に掲げる要件を全て満たしていること及び当該計画と本事業の位置づけを記載し、当該計画の該当箇所を添付する。

（申請者が地方公共団体以外の場合）

*位置づけ対象である実行計画名を明記する。

*実行計画の策定状況（平成〇年〇月に策定済み）及び実行計画に位置づけられた施策と本事業の位置づけを記載し、実行計画の該当箇所を添付する。策定に向けて検討中の場合は、策定予定時期：平成〇年度を記載する。位置づけに向けて検討中の場合は、策定/改訂予定時期：平成〇年度を記載する（検討中であることを示す補足資料を添付する）。

*実行計画が策定されていない又は策定されているが位置づけられた施策に基づく事業でない場合であっても、申請する事業が地方公共団体の策定した他の計画（〇〇市総合計画など）に位置づけられた施策に基づく事業である場合は、当該計画名、当該計画と本事業の位置づけを記載し、当該計画の該当箇所を添付する。

*特になければ「無」と記載する。

- 注1 本計画書に、設備のシステム図・配置図・仕様書、記載内容の根拠資料等を添付する。添付書類については、すべてに通しの書類番号及びページ番号を付し、本計画書内に関連する添付書類番号（及び必要に応じてページ番号）を明記する。
- 注2 記載欄が少ない場合は、適宜行を追加して使用する。
- 注3 本事業の内容について、環境省が地方自治体等を対象とした説明会等で活用する場合がある。

別紙2

地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する
 自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業に要する経費所要額精算調書

所要経費	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1) - (2)	(4) 補助対象経費 支出予定額	
	円	円	円	円	
	(5) 基準額	(6) 選定額 (4)と(5)を比較し て少ない方の額	(7) 補助基本額 (3)と(6)を比較し て少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7)×補助率 (千円未満切捨て)	
	円	円	円	円	
地方負担額 (4) - (8) (申請者が地方公共団体の場合のみ、記入すること)			円		
会計区分： <input type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 <input type="checkbox"/> 企業会計 (申請者が地方公共団体の場合のみ、該当する欄にチェックを入れること。)					
補助対象経費支出予定額内訳					
経費区分・費目		金額	積算内訳		
(記載例)					
工事費		〇〇〇			
本工事費		〇〇〇			
材料費		〇〇〇	材料名 (数量) × (単価) =金額		
.		〇〇〇			
.		〇〇〇			
付帯工事費		〇〇〇			
.		〇〇〇			
.		〇〇〇			
機械器具費		〇〇〇			
事務費		〇〇〇			
共済費		〇〇〇			
賃金		〇〇〇			
.		〇〇〇			
消費税 ※					
合 計		円			
購入予定の主な財産の内訳 (一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの)					
名 称	仕様	数量	単 価	金 額	購入予定時期

注1 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。

注2 消費税については、消費税法改正による影響を適切に見積もること。

http://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz_local/gbhojo.html

地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック＜補助事業申請用＞

環境省では、エネルギー対策特別会計を活用して様々な地球温暖化対策技術の補助事業を実施しており、これらの事業においてはエネルギー起源二酸化炭素（CO₂）の排出削減効果を定量的に明示することが重要となっている。一方で、エネルギー起源 CO₂の排出削減効果の統一的な算定手法は、事業主体となる民間団体や地方自治体にとって難易度が高い作業となることから、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック＜補助事業申請者用＞」（以下、「本ガイドブック」と略す。）を用いて、算定手法の統一化及び効率化を図るものとする。

具体的には、以下の表計算ファイル形式の「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」（以下、「計算ファイル」と略す。）を用い、計画している事業内容に沿ったデータを入力することによって、自動的にエネルギー起源 CO₂の削減効果を算定することとする。この計算ファイルをその他の資料と併せて提出することにより、算定結果を補助事業における採択の判断基準の一つとして活用することとする。

- [地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック＜補助事業申請者用＞](#) [PDF 234KB]
- [ガイドブック＜補助事業申請者用＞（A.コージェネレーション／燃料電池用）](#) [PDF 704KB]
- [ハード対策事業計算ファイル（A.コージェネレーション／燃料電池用）](#) [XLS 291KB]
- [ガイドブック＜補助事業申請者用＞（B.再生可能エネルギー発電用）](#) [PDF 596KB]
- [ハード対策事業計算ファイル（B.再生可能エネルギー発電用）](#) [XLS 96KB]
- [ガイドブック＜補助事業申請者用＞（C.輸送機器用）](#) [PDF 615KB]
- [ハード対策事業計算ファイル（C.輸送機器用）](#) [XLS 133KB]
- [ガイドブック＜補助事業申請者用＞（D.代替燃料製造事業・輸送用バイオエタノール）](#) [PDF 570KB]
- [ハード対策事業計算ファイル（D.代替燃料製造事業・輸送用バイオエタノール）](#) [XLS 128KB]
- [ガイドブック＜補助事業申請者用＞（E.代替燃料製造事業・輸送用バイオディーゼル）](#) [PDF 578KB]
- [ハード対策事業計算ファイル（E.代替燃料製造事業・輸送用バイオディーゼル）](#) [XLS 114KB]
- [ガイドブック＜補助事業申請者用＞（F.代替燃料製造事業・輸送用水素）](#) [PDF 586KB]
- [ハード対策事業計算ファイル（F.代替燃料製造事業・輸送用水素）](#) [XLS 120KB]
- [ガイドブック＜補助事業申請者用＞（G.省エネ設備用）](#) [PDF 642KB]
- [ハード対策事業計算ファイル（G.省エネ設備用）](#) [XLS 121KB]

別添2 施設別、設備別CO2排出量削減効果等集計表

CO2排出量削減効果等を算定する基準年度*1

注1 本表式の欄が足りない場合は同一のものとし複数枚に記入すること。

2 複数枚となった場合は最終ページに複数枚の合計が分るよう前頁までの集計を一つの設備分のマスを利用して記入し、最終合計を明記すること。

入力欄
自動計算欄

設備導入による年間CO2削減効果						
導入設備の 前年年度 (A)	施設名					
取組名						
導入する主な省エネ設備						
補助対象経費支出予定額*2						円(B)
算定する基準年度の年間CO2排出量*3						t-CO2/年(C)
設備導入後の年間CO2排出量*4						t-CO2/年(D)
基準年度CO2排出量-導入後CO2排出量	0.0	0.0	0.0	0.0		t-CO2/年(E=C-D)
年間CO2削減率	0.0	0.0	0.0	0.0		%(F=E/C×100)
CO2削減量	0.0	0.0	0.0	0.0		t-CO2(G=E×A)
費用効率性	0	0	0	0		円/t-CO2(B/G)
ランニングコスト削減金額*5						円/年
取組名						
導入する主な省エネ設備						
補助対象経費支出予定額*2						円(B)
算定する基準年度の年間CO2排出量*3						t-CO2/年(C)
設備導入後の年間CO2排出量*4						t-CO2/年(D)
基準年度CO2排出量-導入後CO2排出量	0.0	0.0	0.0	0.0		t-CO2/年(E=C-D)
年間CO2削減率	0.0	0.0	0.0	0.0		%(F=E/C×100)
CO2削減量	0.0	0.0	0.0	0.0		t-CO2(G=E×A)
費用効率性	0	0	0	0		円/t-CO2(B/G)
ランニングコスト削減金額*5						円/年
取組名						
導入する主な省エネ設備						
補助対象経費支出予定額*2						円(B)
算定する基準年度の年間CO2排出量*3						t-CO2/年(C)
設備導入後の年間CO2排出量*4						t-CO2/年(D)
基準年度CO2排出量-導入後CO2排出量	0.0	0.0	0.0	0.0		t-CO2/年(E=C-D)
年間CO2削減率	0.0	0.0	0.0	0.0		%(F=E/C×100)
CO2削減量	0.0	0.0	0.0	0.0		t-CO2(G=E×A)
費用効率性	0	0	0	0		円/t-CO2(B/G)
ランニングコスト削減金額*5						円/年
取組名						
導入する主な省エネ設備						
補助対象経費支出予定額*2						円(B)
算定する基準年度の年間CO2排出量*3						t-CO2/年(C)
設備導入後の年間CO2排出量*4						t-CO2/年(D)
基準年度CO2排出量-導入後CO2排出量	0.0	0.0	0.0	0.0		t-CO2/年(E=C-D)
年間CO2削減率	0.0	0.0	0.0	0.0		%(F=E/C×100)
CO2削減量	0.0	0.0	0.0	0.0		t-CO2(G=E×A)
費用効率性	0	0	0	0		円/t-CO2(B/G)
ランニングコスト削減金額*5						円/年
取組名						
導入する主な省エネ設備						
補助対象経費支出予定額*2						円(B)
算定する基準年度の年間CO2排出量*3						t-CO2/年(C)
設備導入後の年間CO2排出量*4						t-CO2/年(D)
基準年度CO2排出量-導入後CO2排出量	0.0	0.0	0.0	0.0		t-CO2/年(E=C-D)
年間CO2削減率	0.0	0.0	0.0	0.0		%(F=E/C×100)
CO2削減量	0.0	0.0	0.0	0.0		t-CO2(G=E×A)
費用効率性	0	0	0	0		円/t-CO2(B/G)
ランニングコスト削減金額*5						円/年
取組名						
導入する主な省エネ設備						
補助対象経費支出予定額*2						円(B)
算定する基準年度の年間CO2排出量*3						t-CO2/年(C)
設備導入後の年間CO2排出量*4						t-CO2/年(D)
基準年度CO2排出量-導入後CO2排出量	0.0	0.0	0.0	0.0		t-CO2/年(E=C-D)
年間CO2削減率	0.0	0.0	0.0	0.0		%(F=E/C×100)
CO2削減量	0.0	0.0	0.0	0.0		t-CO2(G=E×A)
費用効率性	0	0	0	0		円/t-CO2(B/G)
ランニングコスト削減金額*5						円/年
補助対象経費支出予定額合計	0	0	0	0		円
算定する基準年度の年間CO2排出量合計	0.0	0.0	0.0	0.0		t-CO2/年
設備導入による年間CO2削減量合計	0.0	0.0	0.0	0.0		t-CO2/年
設備導入による年間CO2削減率	0.0	0.0	0.0	0.0		%
設備導入によるCO2削減量合計	0.0	0.0	0.0	0.0		t-CO2
設備導入による費用効率性	0	0	0	0		円/t-CO2
設備導入によるランニングコスト削減金額合計	0	0	0	0		円/年

- *1 CO2排出量削減効果等を算定する基準年度を記入すること。空調負荷の変更等を見込むために過去3年平均等を基準とする場合はその旨記入すること。
- *2 補助対象として、該当する取組の事業費及びランニングコストは別途明記を記入すること。
- *3 該当する設備導入の取組における基準年度の年間CO2排出量を記入すること。また、当該排出量の算定根拠は別途提出すること。
- *4 該当する設備導入の取組における設備導入後の年間CO2排出量を記入すること。また、当該排出量の算定根拠は別途提出すること。
- *5 ランニングコスト削減金額の算定根拠は別途提出すること。その際、エネルギーの種類別にその単価を記載すること。

別添3:発電設備(太陽光発電)

地域の防災・減災と低炭素を同時実現する自立分散型エネルギー設備等導入推進事業
(導入量算出表)

※ 太陽光発電設備を導入する事業のみ記載する。

事業名称			
災害時の施設の目的・機能等	実施計画書に記載の場合、重複記載は不要。		

平時の施設の稼働日数			
1週間の稼働日	日	(1年	0日)

平時の施設全体の使用電力量			
平時の施設全体の使用電力量(1年間)	kWh	省エネ設備導入後の施設全体の使用電力量(1年間)	kWh
(直近1年又は過去3カ年のうち、平均的な1年の施設の使用電力量)			

平時の蓄電池使用期待日数	(a)	日	災害時の蓄電池使用期待日数	(b)	日
期待する日数の理由書を提出する事(任意書式)					

災害時特定負荷積算(※災害時に使用を想定している機器の消費電力量)											
■消費電力内訳											
昼間(※:***~***:***)					夜間(※:***~***:***)						
部屋名	使用機器	消費電力W	使用時間	数量	消費電力計kWh	部屋名	使用機器	消費電力W	使用時間	数量	消費電力計kWh
					0.0						0.0
					0.0						0.0
					0.0						0.0
					0.0						0.0
					0.0						0.0
					0.0						0.0
					0.0						0.0
					0.0						0.0
					0.0						0.0
					0.0						0.0
					0.0						0.0
					0.0						0.0
消費電力(昼間)(A)					0.0	消費電力(夜間)(B)					0.0

※適宜行は追加すること

消費電力(昼間)	(A)	kWh	0.0
消費電力(夜間)	(B)	kWh	0.0
災害時の蓄電池容量目安	(C) = ((A)+(B)) × (b) ÷ 0.8 (20%の充電ロス)	kWh	0.0
災害時1年間の発電量目安	(D) = ((A)+(B)) × 365日	kWh	0.0
災害時の再エネ規模	(E) = (D) ÷ (8760(年間時間) × 0.137(システム利用率))	kW	0.0
省エネ設備導入後の施設全体の使用電力量(1年間)	(F)	kWh	0.0
平時利用の再エネ規模	(G) = (F) ÷ (8760(年間時間) × 0.137(システム利用率))	kW	0.0
平時利用の蓄電池容量目安	(H) = (F) × (a) ÷ 365(日)	kWh	0.0
再エネ・蓄電池の導入量の目安			
再エネ規模	(I) = (E) - (G)	kW	0.0 ~ 0.0
蓄電池容量	(J) = (C) - (H)	kWh	0.0 ~ 0.0

同施設に既に導入済みの再生可能エネルギーの規模 (該当無ければ記載不要)			
既存再エネ規模	(K)	kW	

導入する発電規模			
再エネ導入規模 (平時において導入施設で自家消費することが前提で、かつ災害時に自立的に稼働する機能を有する範囲内の導入規模とする)	(I)の範囲内(ただし、自家発電分を差し引く等、これにより難い場合は、下欄に理由を記載すること。)(K)があれば差し引くこと	kW	
	1年間の推定発電量	kWh	
蓄電池容量 (平時において導入施設で自家消費することが前提で、かつ災害時に自立的に稼働する機能を有する範囲内の導入規模とする。また原則として商用電源からの充電は行わないこと)	(J)の範囲内(ただし、自家発電分を差し引く等、これにより難い場合は、下欄に理由を記載すること。)	kWh	
理由記載欄 (該当なければ記載不要)			

※太陽光発電にあわせてその他再生可能エネルギー(発電設備)を導入する場合は、別添3:発電設備(太陽光発電以外)も記載
※太陽光発電にあわせて熱供給設備を導入する場合は、別添3:熱供給設備も記載

地域の防災・減災と低炭素を同時実現する自立分散型エネルギー設備等導入推進事業 (導用量算出表)

※ 太陽光発電設備を導入する事業のみ記載する。

事業名称	いろは小学校太陽光発電設備導入事業	実施計画書に記載の場合、重複記載は不要。	【例】 土日が休日などで稼働しない場合=5日など *設備ではなく、施設の稼働日を記載
災害時の施設の目的・機能等	いろは小学校は、いろは市防災計画で避難所として指定されている施設であり、避難所として、災害時に近隣住民150名(想定)の受入を行う。主に復旧までの住民の宿泊、給仕等を想定している。		

平時の施設の稼働日数	1週間の稼働日	5	日	(1年)	240	日
------------	---------	---	---	------	-----	---

平時の施設全体の使用電力量	平常時の施設全体の使用電力量(1年間)	53,000.0	kWh	省エネ設備導入後の施設全体の使用電力量(1年間)	48,000.0	kWh
	(直近1年又は過去3カ年のうち、平均的な1年の施設の使用電力量)					

平時の蓄電池使用期待日数	(a)	1	日	災害時の蓄電池使用期待日数	(b)	1	日
期待する日数の理由書を提出する事(任意書式)							

災害時特定負荷積算(災害時に使用を想定している機器の消費電力量)											
■消費電力内訳						■消費電力内訳					
昼間(9:00~16:00)						夜間(16:00~9:00)					
部署名	使用機器	消費電力W	使用時間	数量	消費電力計kWh	部署名	使用機器	消費電力W	使用時間	数量	消費電力計kWh
職員室	PC	40	7	3	0.84	職員室	PC	40	7	3	0.84
職員室	複合機	75	7	1	0.525	職員室	複合機	75	7	1	0.525
職員室	電話機	3	7	1	0.021	職員室	電話機	3	7	1	0.021
職員室	テレビ	170	7	2	2.38	職員室	テレビ	170	7	2	2.38
給湯室	電気ポット	300	7	2	4.2	給湯室	電気ポット	300	7	2	4.2
事務室	携帯電話	5	1	300	1.5	事務室	携帯電話	5	1	300	1.5
事務室	LED照明	73	7	3	1.533	事務室	LED照明	73	7	3	1.533
事務室	蛍光灯	80	7	3	1.68	事務室	蛍光灯	80	7	9	5.04
体育館	LED照明	113	7	4	3.164	体育館	LED照明	113	7	4	3.164
ホール	LED照明	13	7	6	0.546	ホール	LED照明	13	7	6	0.546
消費電力(昼間)(A)						消費電力(夜間)(B)					
19.1						19.7					

消費電力(昼間)	kWh	19.1	
消費電力(夜間)	kWh	19.7	
災害時の蓄電池容量目安	(C) = ((A)+(B)) × (b) ÷ 0.8 (20%の充電ロス)	kWh	14.8
災害時1年間の発電量目安	(D) = ((A)+(B)) × 365日	kWh	13,090.7
災害時の再エネ規模	(E) = (D) ÷ (8760(年間時間) × 0.137(システム利用率))	kW	10.9
省エネ設備導入後の施設全体の使用電力量(1年間)	(F)	kWh	48,000.0
平時利用の再エネ規模	(G) = (F) ÷ (8760(年間時間) × 0.137(システム利用率))	kW	10.0
平時利用の蓄電池容量目安	(H) = (F) × (a) ÷ 365(日)	kWh	121.5
再エネ・蓄電池の導入量の目安			
再エネ規模	(I) = (E) ~ (G)	kW	10.9 ~ 10.0
蓄電池容量	(J) = (C) ~ (H)	kWh	14.8 ~ 121.5

同施設に既に導入済みの再生可能エネルギーの規模 (該当無ければ記載不要)			
既存再エネ規模	(K)	kW	5.0

導入する発電規模			
再エネ導入規模 (平時において導入施設で自家消費することが前提で、かつ災害時に自主的に稼働する機能を有する範囲内の導入規模とする)	(I)の範囲内(ただし、自家発電分を差し引く等、これにより難しい場合は、下欄に理由を記載すること。)(K)があれば差し引くこと	kW	10.0
蓄電池容量 (平時において導入施設で自家消費することが前提で、かつ災害時に自主的に稼働する機能を有する範囲内の導入規模とする。また原則として商用電源からの充電は行わないこと)	(J)の範囲内(ただし、自家発電分を差し引く等、これにより難しい場合は、下欄に理由を記載すること。)	kWh	9,940.0
理由記載欄 (該当無ければ記載不要)			45.0

※太陽光発電にあわせてその他再生可能エネルギー(発電設備)を導入する場合は、別添3: 発電設備(太陽光発電以外)も記載
 ※太陽光発電にあわせて熱供給設備を導入する場合は、別添3: 熱供給設備も記載

別添3: 発電設備(太陽光発電以外)

地域の防災・減災と低炭素を同時実現する自立分散型エネルギー設備等導入推進事業
(導入量算出表)

※ 太陽光発電以外の発電設備を導入する事業のみ記載する。

事業名称	
災害時の施設の目的・機能等	
実施計画書に記載の場合、重複記載は不要。	

平常時の施設の稼働日数		
1週間の稼働日	日	(1年 0日)

平常時の施設全体の使用電力量			
平常時の施設全体の使用電力量(1年間)	kWh	省エネ設備導入後の施設全体の使用電力量(1年間)	kWh
(直近1年又は過去3カ年のうち、平均的な1年の施設の使用電力量)			

<p>※太陽光発電以外の発電設備を導入する場合</p> <p>様式については自由記載する</p> <p>※ただし、特定負荷(想定される消費電力)より、合理的な発電規模を算出すること</p> <p>※特定負荷表(別紙5-1の災害時特定負荷積算表を参考)を添付すること</p>	
--	--

導入する発電規模		
再エネ導入規模	kW	
蓄電池容量	kWh	
災害時に必要な電力量	kWh	

別添3: 熱供給設備

地域の防災・減災と低炭素を同時実現する自立分散型エネルギー設備等導入推進事業
(導入量算出表)

※ 熱供給設備を導入する事業の場合、記載する。

事業名称	
災害時の施設の目的・機能等 実施計画書に記載の場合、重複記載は不要。	

平常時の施設の稼働日数	
1週間の施設の稼働日	日 (1年 0日)

* 熱供給設備を空調に使用する場合

導入規模 (定格出力)		
供給するのべ床面積 (A)	m ²	
うち災害時に使用する面積 (B)	m ²	
災害時使用割合 (C) = (B) / (A)		

* 熱供給設備を給湯に使用する場合

導入規模 (定格出力) 「空調に使用する場合」に記載した場合は同じ値を記載すること		
上記設備の給湯能力 (D)		
施設の必要給湯量の積算 (*利用人数・利用時間等を用い 必要給湯量の積算を行うこと)	(E)	
災害時使用割合 (F) = (E) / (D)		

設備導入にあたっての考え方

防災拠点等への再生可能エネルギー等導入推進事業
(導入量算出表)

導入例

※ 熱供給設備を導入する事業の場合、記載する。

実施計画書に
記載の場合、重

事業番号	12345-01	事業名称	いろは小学校
災害時の施設の目的・機能等 いろは小学校は、いろは市防災計画で避難所として指定されている施設であり、避難所として、災害時に近隣住民150名(想定)の受入を行う。主に復旧までの住民の宿泊、給仕等を想定している。			
【例】 土日が休日などで稼働しない場合=5日など *設備ではなく、施設の稼働日を記載			
平常時の施設の稼働日数			
1週間の施設の稼働日	5	日	(1年 240日)

手入力も可

単位は自由記述

* 熱供給設備を空調に使用する場合

導入規模 (定格出力)	J or kcal/h	30,000
供給するのべ床面積 (A)	m ²	300.0
うち災害時に使用する面積 (B)	m ²	250.0
災害時使用割合 (C) = (B) / (A)		83.3%

単位は自由記述

* 熱供給設備を給湯に使用する場合

導入規模 (定格出力) 「空調に使用する場合」に記載した場合は同じ値を記載すること	J or kcal/h	30,000
上記設備の給湯能力 (D)	kℓ/h or kℓ/d	5.0
施設の必要給湯量の積算 (*利用人数・利用時間等を用い必要給湯量の積算を行うこと)	(E) kℓ/h or kℓ/d	3.0
施設利用人数 1,000人/日 (いろは地区住民:1,500人) 利用者が一人3分シャワーを使ったとすると、36Lの供給量が必要。 施設全体で必要とする供給量は36KL必要であり、よって日中(12時間:9時~21時)使用したと仮定して、毎時3KLの給湯が必要な設備が必要である。		
災害時使用割合 (F) = (E) / (D)		60.0%

空調・給湯いずれの場合も記載すること

設備導入にあたっての考え方

本市のバイオマス熱供給設備導入にあたって、災害時には本市職員やボランティアが同施設を利用する可能性があり、給湯能力については30,000kcal/hの出力の設備を選択した。

(C)及び(F)が100%の場合、記載不要

* 薪(ペレット)ストーブ等を導入する場合

導入個数についての具体的な積算	導入設備は、寒冷地・コンクリート造の建物の場合、29畳(48.0m ²)まで加温可能である。(メーカー仕様書「暖房のめやす」による) 本施設において使用する部屋は50m ² の部屋が3部屋、150m ² の部屋が1部屋であるため、計6台の導入を予定している。
-----------------	--

【太陽光発電設備「システム価格」算定チェックシート】

※申請者は、すべての黄色の枠内について記載を行った上、本算定チェックシートを他の書類と一緒に提出すること。

(注)記載すべき欄:

任意入力欄:

1. 太陽電池出力の算定

以下の点に留意して下表記載欄に記載し、導入する太陽電池出力を算定する。

【留意事項】

太陽電池出力は、電池モジュールのJIS等に基づく公称最大電力の合計値と、パワーコンディショナーの定格出力合計値の低い方で、kW単位の少数点以下を切捨てた値とする。

(記載欄)

モジュール出力を入力		kW	①
パワコン出力を入力		kW	②
太陽電池出力(①、②の小さい方。小数点以下切り捨て)		kW	③

2. システム価格算定、判定

下記算定表の各項目の a)、b)欄について記載する。

記載項目のうち、「システム価格」の項目に記載した金額の合計額が表の下の④の欄に自動計算される。

補助対象外に記載の金額は、システム価格の範囲外扱いとなる。

【システム価格の算定表】

(注) 見積書(添付提出のこと)に基づき該当項目に記載、金額は消費税抜きベースで記載。

下表Index No.を使用し、見積書との整合を明示のこと。

[システム価格算定表]

分類	項目	a) メーカー名、仕様(型番等)	b) 金額(円) 消費税抜き	対象	補助対象外	c) 補足説明	Index No.	
設備費	太陽電池モジュール			○			①-1	
	パワーコンディショナー			○			①-2	
	監視システム	監視用モニター、電力測定ユニット、データロガー等		○			①-3	
	モニターシステム(表示モニター)	見える化モニター、気象計等			○		①-4	
	架台			○			①-5	
	接続箱	直流側			○			①-6
		交流側				○		①-7
	受変電設備				○		①-8	
	運搬・調整・据付	対象機器に関する分			○		①-9	
	運搬・調整・据付	対象外機器に関する分				○	①-10	
	その他					○	①-11	

費用区分	項目	b) 金額(円)		計	c) 補足説明	Index No.
		対象	補助対象外			
設備費	(上表合計)					④
本工事費	直接工事費(材料費、労務費、直接経費)					⑤
	間接工事費(共通仮設費、現場管理費、一般管理費)					⑥
付帯工事費						⑦
機械器具費						⑧
測量・試験費(設計費含む)						⑨
業務費						⑩
事務費						⑪
土地造成費						⑫
接続費	遮断機、売電メータ、他					⑬
その他						⑭
合計						

【システム価格合計額(税抜ベース)】

④

発電容量1kWあたりの発電システム費 システム価格合計額(円)/太陽電池出力(kW)

円/kW

【蓄電システムの「システム価格」、算定チェックシート】

申請者は、以下のすべての黄色の枠内について記載を行った上、本算定チェックシートを他の書類と一緒に提出する。

1. 蓄電池の性能等に関する記載

メーカー仕様書(添付提出のこと)に基づき以下について記載する。

黄色枠内に記入

蓄電容量 *1 (kWh)		kWh	*1 単電池の定格容量、単電池の公称電圧及び使用する単電池の数の積。	①										
定格容量 *2 (Ah・セル)		Ah・セル	*2 単電池の定格容量、使用する単電池の数の積。	①'										
蓄電池の定格出力 (kW)		kW		②										
太陽光発電等用/パワーコンディショナーの 定格出力 (kW)		kW		③										
蓄電容量÷定格出力		(自動計算) ①÷②	*3 家庭用/業務用産業用の区分	④										
家庭用/業務用産業用の判別 *3		(自動判別)	<table border="1"> <tr> <th>定格容量</th> <th>蓄電容量/定格出力</th> <th>区分</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">4,800Ah・セル未満</td> <td>2.0 以上</td> <td>家庭用</td> </tr> <tr> <td>2.0 未満</td> <td rowspan="2">業務用産業用</td> </tr> <tr> <td>4,800Ah・セル以上</td> <td></td> </tr> </table>	定格容量	蓄電容量/定格出力	区分	4,800Ah・セル未満	2.0 以上	家庭用	2.0 未満	業務用産業用	4,800Ah・セル以上		⑤
定格容量	蓄電容量/定格出力	区分												
4,800Ah・セル未満	2.0 以上	家庭用												
	2.0 未満	業務用産業用												
4,800Ah・セル以上														
蓄電池保証年数 *4 プルダウンから選択→		年	*4 家庭用の場合、メーカー保証書の保証年数を記載のこと。	⑥										

2. 蓄電システム費、工事費・据付費の算定

見積書(添付提出のこと)に基づき記載、金額は消費税抜きベースで記載、間接工事費・値引き等は、各項目に按分して計上のこと。

費用区分	項目	メーカー名、仕様等	見積書金額 (円、消費税抜き)	算定対象金額 (円、消費税抜き)
蓄電システム費 注:PCS(パワーコンディショナー)については、 a)~c)の該当する場合を選択し、記載すること。	蓄電池本体			
	PCS(下記 a~c から選択し右欄に記載)			
	a)蓄電池専用制御装置(PCS)の場合			
	b)PVと共用の蓄電池制御装置(PCS、切分可の場合)			
	c)PVと共用の蓄電池制御装置(切分不可の場合)* *:算定対象金額とは、「1万円×PCS定格出力(kW)」を控除したもの			
	計測・表示装置			
対象電池を収納する外箱・コンテナ				
工事費・据付費 注:工事費・据付費は補助対象設備の導入に不可欠なものに限る。	工事費			
	据付費			
蓄電システム費			円 消費税抜きベース	(自動計算) ⑦
工事費・据付費			円 消費税抜きベース	(自動計算) ⑧
家庭用の場合:蓄電容量1kWhあたりの蓄電システム費			円/kWh、⑦÷① 消費税抜きベース	(自動計算) ⑨a
業務用産業用の場合:定格出力1kWあたりの蓄電システム費			円/kW、⑦÷② 消費税抜きベース	(自動計算) ⑨a'

別紙
実施計画書

記入にあたっての注意事項等

1. 入力は原則この色の塗りつぶしのあるセルのみにお願いします。
2. 数字は全て半角で入力して下さい。（エクセル内で計算に使用しているため）
3. シートは全部で18あります。記入漏れのないようご注意ください。
4. 記入欄が足りない場合は適宜、行を追加して下さい。印刷の際には行の高さや文字の大きさを適宜調整をお願いします。
5. (別添) で、本シート上ではなく、別ファイルで作成される場合、PDFまたはJPGの形式で、別添(番号) タイトル、事業者名を明記の上、紙及び電子データでご提出下さい。

別紙
実施計画書

1 建物概要

建物名称			CASBEE評価 (ランク)	
建物所在地	〒		BELSのZBB評価 (予定)	
			建物用途	大分類
				小分類
			建築確認申請の用途	
構造			電力管区	
階数 (半角数字)	地上 (階数)		契約電力 (kW) (新築は予定)	
	地下 (階数)		省エネ法の特定事業者の区分 1. 第1種 2. 第2種 3. 指定なし	
	塔屋 (階数)			
建築面積 (㎡)	㎡		竣工年月日 (半角数字)	
延床面積 (㎡)	㎡		築年数 (年) (半角数字)	

2 事業実施に関する事項

ZEBリーディング・オーナーへの申請状況	
他の補助金との関係	*国の他の補助金等 (固定価格買取制度を含む。) への応募状況等を記入する。
許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項	*補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項について記入する。

別紙
実施計画書

3 導入効果

(1) 一次エネルギー消費量・二酸化炭素排出量関係

	基準一次エネルギー消費量 (その他E _{in} 除く) (GJ/年) a	設計一次エネルギー消費量 (その他E _{in} 除く) (GJ/年) b	一次エネルギー		二酸化炭素排出量に係る見なし削減量 (tCO ₂ /年) e=(C×0.058tCO ₂ /GJ)
			削減量 (GJ/年) c=a-b	削減率 (%) d=c/a	
①E _{AC} , E _V , E _L , E _W , E _{EV} の計、創エネ考慮せず	0.00	0.00	0.00		0.00
②E _{AC} , E _V , E _L , E _W , E _{EV} の計、コージェネ考慮		0.00	0.00		0.00
③E _{AC} , E _V , E _L , E _W , E _{EV} の計、太陽光・コージェネ考慮		0.00	0.00		0.00

設備用途別	一次エネルギー削減量 (設計-基準)		二酸化炭素排出量に係る見なし削減量 (tCO ₂ /年) h=f×0.058tCO ₂ /GJ
	削減量 (GJ/年)	BEI	
	f	設計一次エネルギー消費量/基準一次エネルギー消費量 g	
空調	0.00		0.00
換気	0.00		0.00
照明	0.00		0.00
給湯	0.00		0.00
昇降機	0.00		0.00
計	0.00		0.00
エネルギー利用効率化設備	0.00		0.00
合計	0.00		0.00

	一次エネルギー削減量 (円/GJ・年)	二酸化炭素排出削減量 (円/tCO ₂ ・年)
費用対効果	補助事業に要する経費 (A) /削減量 (c またはeの③)	
	補助対象経費 (B) /削減量 (c またはeの③)	
	補助額 (C) /削減量 (c またはeの③)	

		一次エネルギー消費量 i (MJ/m ² ・年)	二酸化炭素換算量 $j=i \times 0.058 \text{tCO}_2$ (kgCO ₂ /m ² ・年)	一次エネルギー削減量 k (MJ/m ² ・年)	二酸化炭素換算値 $l=k \times 0.058 \text{tCO}_2$ (kgCO ₂ /m ² ・年)
原単位 (一次エネルギー消費量/延べ床面積)	基準一次エネルギー消費量	0.00	0.00	—	—
	①設計一次エネルギー消費量 ($E_{AC}, E_V, E_L, E_B, E_{EV}$ の計、創エネ考慮せず) bまたはcの①	0.00	0.00	0.00	0.00
	②設計一次エネルギー消費量 ($E_{AC}, E_V, E_L, E_B, E_{EV}$ の計、コージェネ考慮) bまたはcの②	0.00	0.00	0.00	0.00
	③設計一次エネルギー消費量 ($E_{AC}, E_V, E_L, E_B, E_{EV}$ の計、太陽光・コージェネ考慮) bまたはcの③	0.00	0.00	0.00	0.00

※その他 (E_M) は除く

(2) 外皮性能関係

	建物外皮性能 (MJ/m ² ・年)
PAL*基準値	
PAL*設計値	
削減率	

(3) 創エネ関係

	仕様	自己消費発電量 (GJ/年)	売電量/系統連携量 (GJ/年)	利用方法 1. 自己消費 2. 系統連携 3. 全量売電
太陽光発電	面積 (m ²)			
	出力 (kW)			
蓄電池	種類			
	容量 (kW)			
その他発電				
コージェネ	発電効率 (%)			
	廃熱回収効率 (%)			

別紙
実施計画書

4 ZEBの省エネ技術

(1) ZEB実現の省エネシステム

ZEBの省エネ技術	技術名	能力等	汎用性・先進性・省エネ性・他	区分	補助対象有無
建物（外皮等）性能の向上					
内部発熱の削減					
省エネシステム・高性能機器設備の導入					
創エネルギーの導入・その他					

(2) システム制御技術及び省エネシステム数（件数を記入）

	システム制御技術	建物（外皮等）性能	内部発熱の削減	省エネシステム・高性能機器	創エネルギー
既存					
新規					
合計	0	0	0	0	0

5 システム提案概要

※別添1（A4）にて作成し添付して下さい。

※別添1の目次を記入

（記入例）

- 別添1（1）：外皮性能
- 別添1（2）：空調設備
- 別添1（3）：全熱交換器システム
- 別添1（4）：LED照明器具
- 別添1（5）：太陽光発電

別紙
実施計画書

6 エネルギー利用管理計画

I. エネルギー管理計画

(1) 管理方針

(2) 計量方針

(3) 実施方法

(4) 管理体制

2. BEMS

(1) 管理点数： _____ 点 (エネルギー計量： _____ 点 環境計測： _____ 点)

(2) BEMSに関する説明

(3) 基本的機能（データ収集、省エネプログラム） プルダウンで選択（複数選択可）

(4) 拡張機能 プルダウンで選択（複数選択可）

(5) システム制御技術

	名称	有無の別 (有・無)	制御技術の概要説明
1	設備間統合 制御システム		
2	設備と利用者間 連携制御システム		
3	負荷コントロール		

7 補助事業実施体制

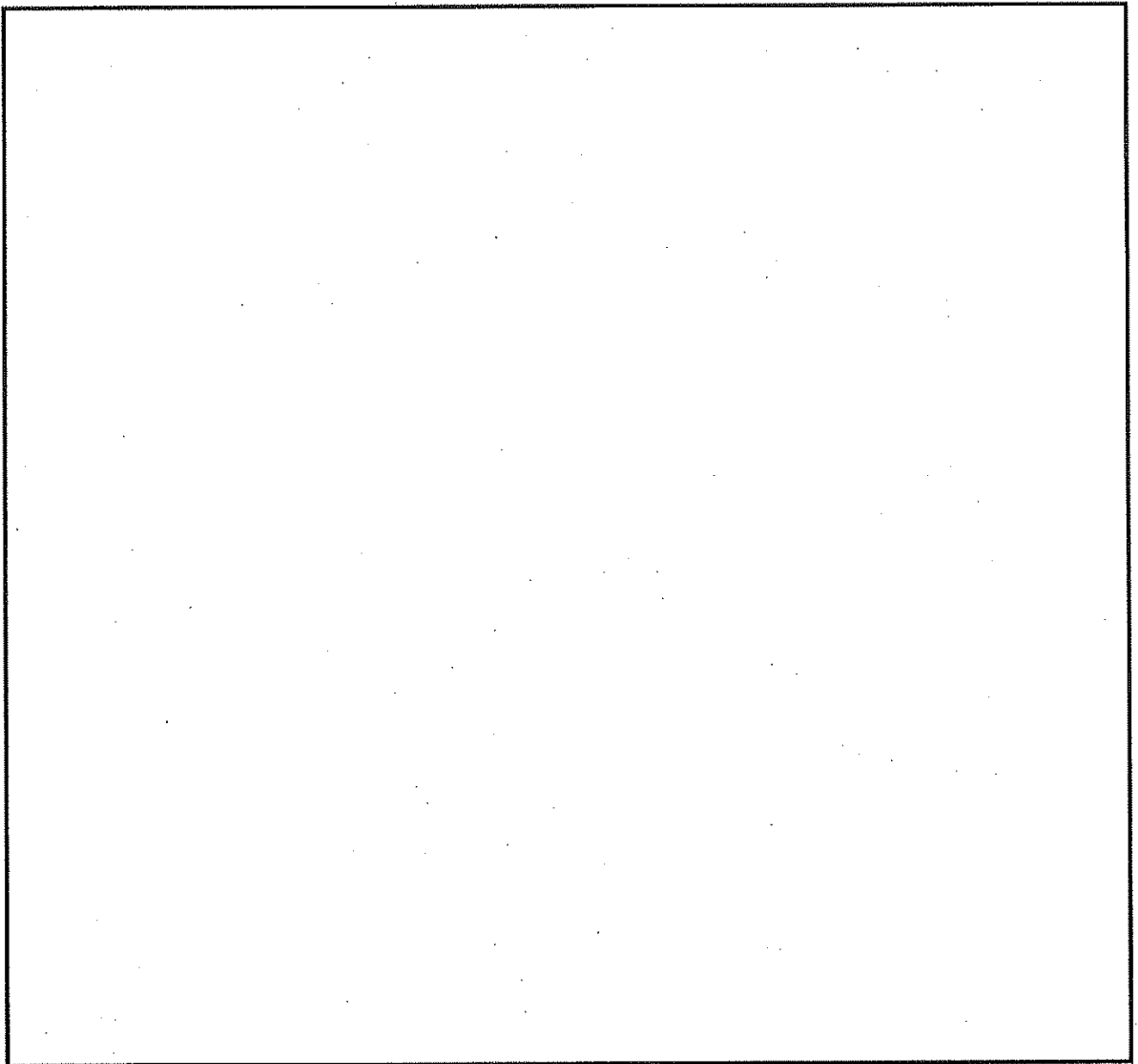
【補助対象事業者】

※組織図等で事業体制を示すこと

※必ずZEBプランナーを記載すること

(別添1) システム概念図

別添1() _____



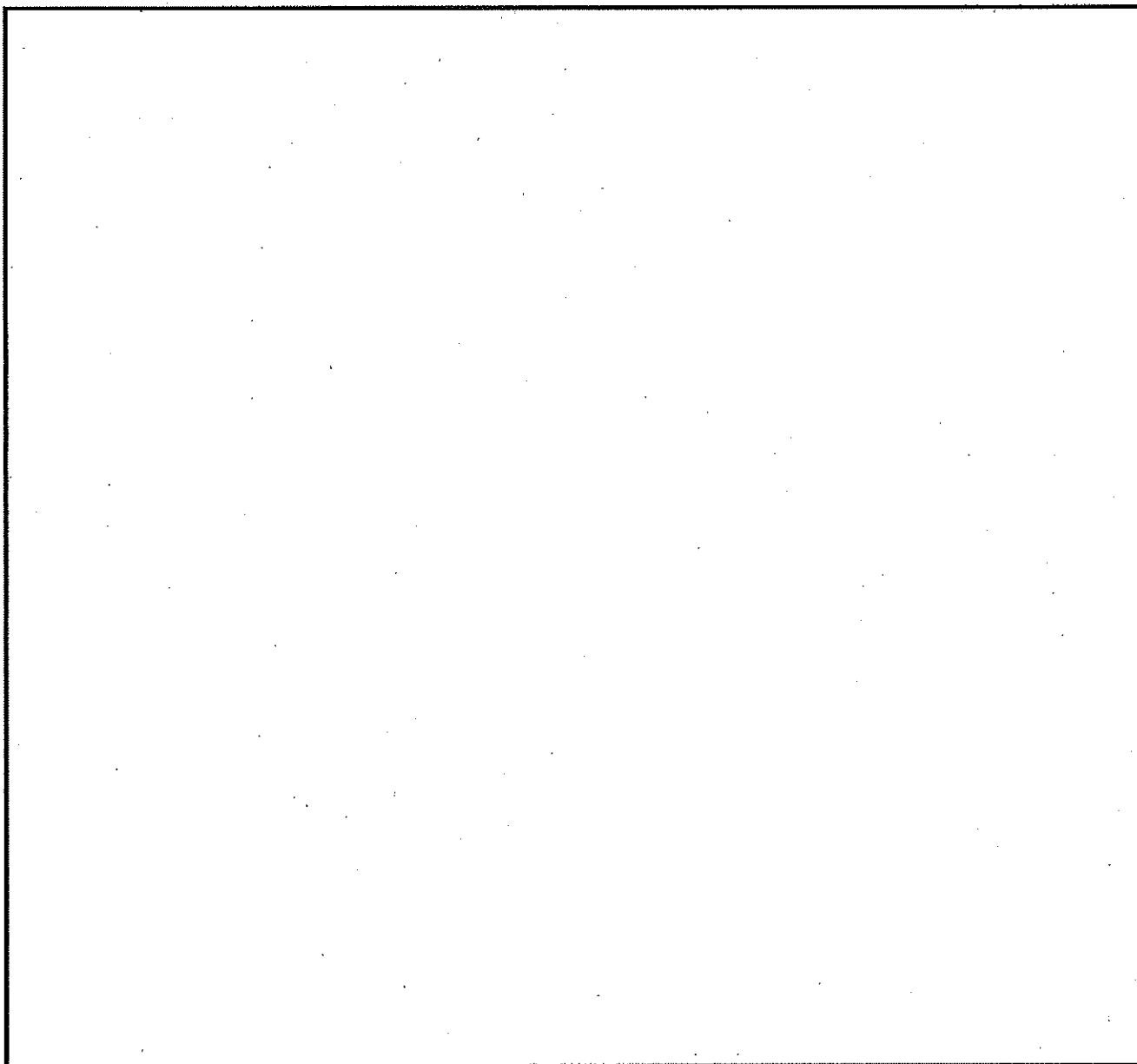
※補助対象は赤でマーキングし、システム制御技術についても記入すること。

複数年度の2年度目は青でマーキングすること。

既存システムをそのまま用いる場合は、「導入前」に記入し、「導入後」は未記入とすること。

新築は、「導入後」欄のみで記載すること。

(別添2) エネルギー計量計画図



※熱源（冷凍機、ヒートポンプ、冷却塔等）、ポンプ、空調、照明、給湯、昇降機、創エネ、その他（コンセント等）の計量区分ごとにエネルギー計量ができること。

※事業の状況に応じて実施内容を充実させること。

別紙1-2
実施計画書

(別添3)

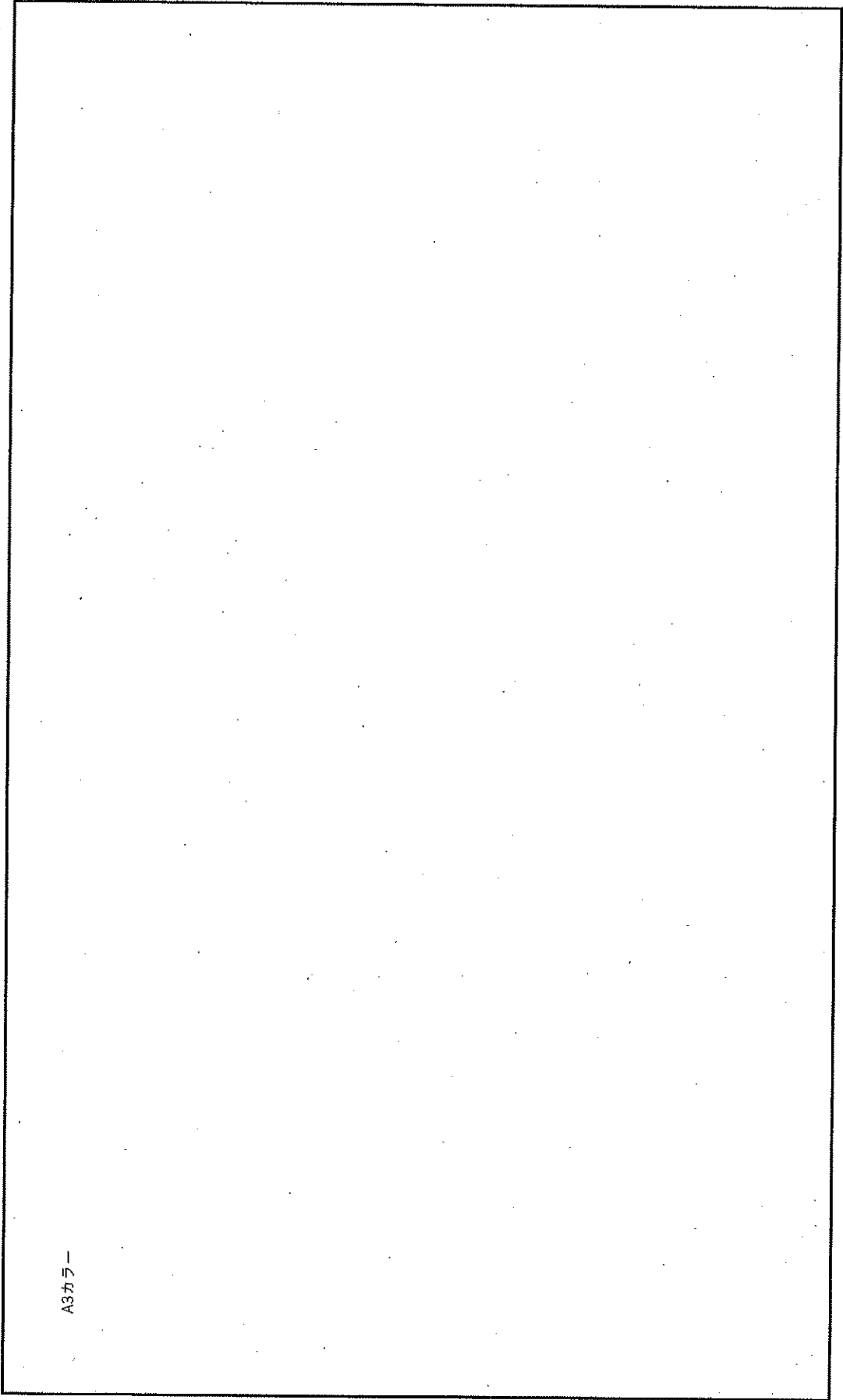
省エネルギー計算書

設備用途区分	基準一次エネルギー消費量		設計一次エネルギー消費量		削減量	削減率	BEI
	GJ/年		GJ/年		GJ/年	%	設計/基準
空調		E_{SAC}		E_{AC}	0.00		
換気		E_{SV}		E_V	0.00		
照明		E_{SL}		E_L	0.00		
給湯		E_{SW}		E_W	0.00		
昇降機		E_{SEV}		E_{EV}	0.00		
設備小計	0.00	(A)	0.00	(B)	0.00		
エネルギー 利用効率化	太陽光発電	—	—	PV	0.00	—	—
	コージェネ	—	—	E_S	0.00	—	—
エネルギー利用効率化設備小計	—	(C)	0.00	(D)	0.00	—	—
その他		E_M		E_M	0.00	—	—
合計 (設備小計+エネルギー 利用効率化設備小計+その他)	0.00	(E)	0.00	(F)	0.00		
合計 (設備小計+エネルギー 利用効率化設備小計)	0.00	(G)	0.00	(H)	0.00		
合計 (設備小計+コージェネ E_S)	0.00	(I)	0.00	(J)	0.00		

太陽光、コージェネ以外の エネルギー利用効率化設備	再生可能エネルギーの 利用 (有・無)	エネルギー創出量 (GJ/年) (K)

※WEBプログラムのPAL*、一次エネルギー消費量計算書、エクセル入力シート、根拠となるデータ等、必要な資料を別紙またはエクセルファイルの形で添付して下さい。

※既築での設備更新の場合も、更新前の設備の一次エネルギー消費量ではなく、各室用途ごとの基準一次エネルギー消費量を求めること。



A3カラー

(別添1) システム概念図

別添1(2) 高効率型マルチエアコン

(導入後)

採用システム毎に記述(データコピーして添付)

システム名は申請書、提案概要書、実施計画書と整合を図ること

導入省エネシステムごとに、

概要図等でわかりやすく記載すること

他の記載内容と整合させること

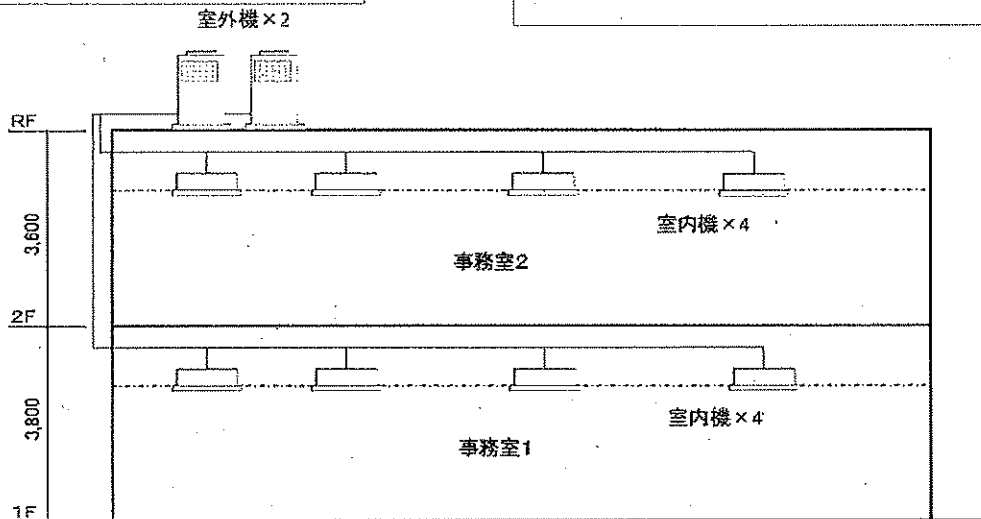
補助対象の範囲を明確に記載すること

仕様

- ・高効率型ビル用マルチエアコン
- ・平均APF=0.0
(冷房/暖房能力: 00/00)
- ・環境省L2-Tech認定製品

特徴

- 低負荷運転時の運転効率を高め省エネ性向上。
- システム全体の必要負荷を即時に把握して機器の発停ロスを抑制する全自動制御機能を採用。



※補助対象は赤でマーキングし、システム制御技術についても記入すること。

複数年度の2年度目は青でマーキングすること。

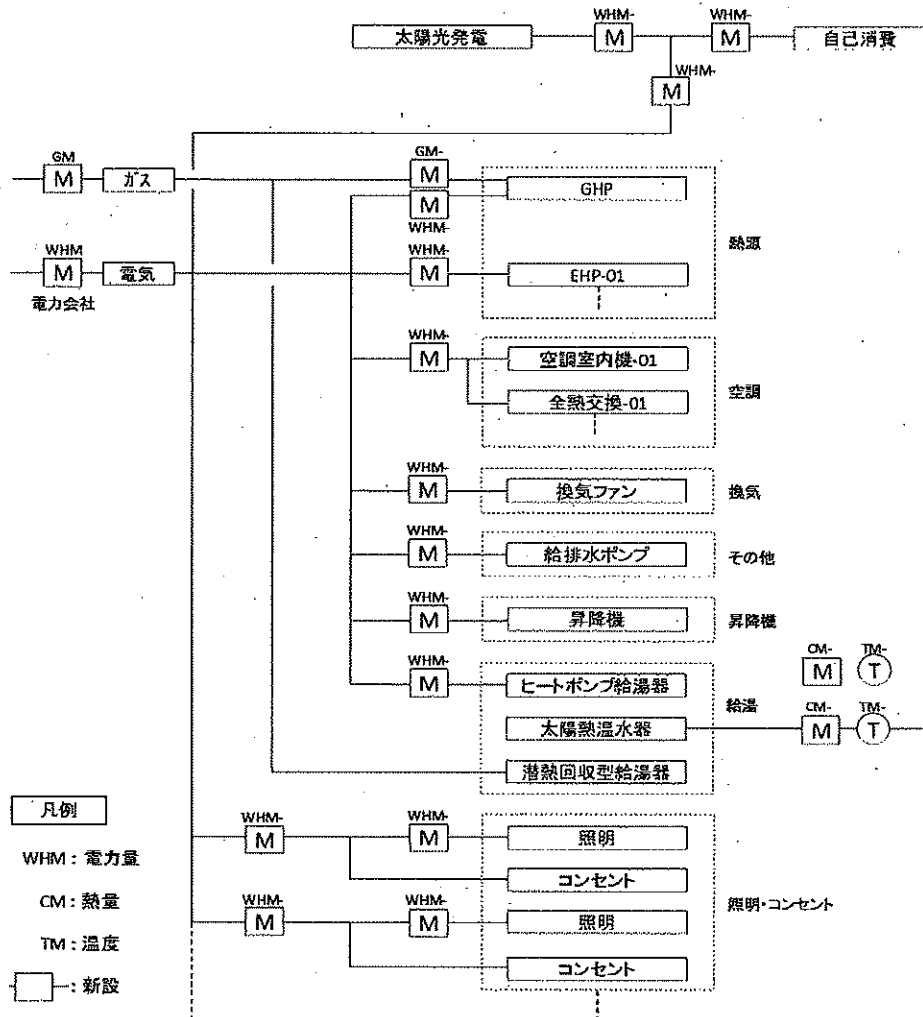
既存システムをそのまま用いる場合は、「導入前」に記入し、「導入後」は未記入とすること。

新築は、「導入後」欄のみで記載すること。

別紙1-2
実施計画書

(別添2) エネルギー計量計画図

補助事業の完了後、事業報告書提出のため、計量区分ごとに実績値が集計できるように留意してください。



※熱源（冷凍機、ヒートポンプ、冷却塔等）、ポンプ、空調、照明、給湯、昇降機、創エネ、その他（コンセント等）の計量区分ごとにエネルギー計量ができること。

※事業の状況に応じて実施内容を充実させること。

別紙
実施計画書

9 資金調達計画

(1) 資金調達計画 (円)

年度別	平成30年度	平成31年度	合計 (円)
補助金申請額	0	0	0
自己資金			0
借入金			0
借入先金融機関名			-
合計			

抵当権の設定	あり (普通・根抵当)	なし
--------	-------------	----

(2) 全体資金計画 (総工費)

項目	金額	単価 (円/㎡)
総工費		
内設備工事費		

(3) 概略予算書

別添5にて作成し添付すること

経理的基礎等に関する提出書類

民間団体等においては、下記のとおり必要な書類を提出ください。

1. 事業を確実に実施できる経理的基礎を有すること

【要件の解説、提出書類】

- ・ 事業の実施に必要な資金を保有しており、当該資金が直前期のことを示す資料（直近の2決算期の貸借対照表及び損益計算書）を提出してください。

2. 事業実施のために必要な資金調達に係る確実な計画を有していること

【要件の解説、提出書類】

- ・ 申請時点で事業の実施に必要な資金を保有していない場合は、具体的な資金調達計画等確実な資金調達が可能であることを示す資料を添付してください。
- ・ 書類提出後、計画の妥当性について聞き取りを行い、妥当性について判断します。

別添7 (地方公共団体用)

平成 年度歳入歳出予算書 (見込書) 抜粋表

(歳 入)		(歳 出)		備 考
事 項	金 額	事 項	金 額	
(款) 国庫支出金		(款) 環境保全費		
(項) 国庫補助金		(項) 環境保全費		
(目) 環境保全費国庫補助金		(目) 地球環境保全費		
(節) 環境保全費		(節) 備品工事費		
一般会計		(節) 工事請負費		
合 計		合 計		

(注) 表の事項は例示である。

(別添8)

暴力団排除に関する誓約事項

下記「暴力団排除に関する誓約事項」について熟読し、理解の上、これに同意します。

記

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、補助金の交付の申請をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき、または法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）であるとき。
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、または便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

以上

(別添9)

提出書類チェックリスト

2018年度(平成30年度)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業):第1号事業

応募申請者:

	提出書類/様式	ファイル形式	備考	確認欄
ア	【様式1-1】応募申請書	Word形式		
イ	【別紙1-1】実施計画書	Word形式	補助要件を確認できる書類(設備のシステム図、配置図等、記入内容の根拠)等を添付	
ウ	【別紙2】経費内訳	Word形式	金額の根拠(見積書又は計算書)等を添付	
カ	【別添1】ハード対策事業計算ファイル	Excel形式	入力した数値を電卓でも算出確認ができる根拠資料を添付	
キ	【別添2】施設別・設備別CO ₂ 排出削減効果等計算表	Excel形式	電卓でも算出確認できるように係数を記入し計算過程がわかる根拠資料を添付	
ク	【別添3】導入算出表	Excel形式	特定負荷がわかるシステム図を添付	
ケ	【別添4】太陽光発電、蓄電池設備システム価格算出表	Excel形式	見積書を添付	
サ	【別添6】経理的基礎等に関する提出書類	Word形式	<民間団体> 直近の2決算期の貸貸対照表及び損益計算書 共同事業者がいる場合は、その直近2決算期貸借対照表、損益計算書も添付	
シ	【別添7】(地方公共団体用)予算書抜粋表	Excel形式	申請者が地方公共団体の場合	
ス	定款及び寄付行為等	—	<民間団体> 応募者の業務内容がわかる企業パンフレット等 共同事業者がいる場合は、その直近2決算期貸借対照表、損益計算書も添付	
	行政機関から通知された許可書等の写し	—	法律に基づく事業者であることを補助事業者の要件としている場合	
セ	その他参考資料	—	上記以外で補足資料があれば添付	
ソ	【別添8】暴力団排除に関する誓約事項	Word形式		
タ	【別添9】提出書類チェックリスト	Word形式		
	(紙)		ア～シを正本1部、副本4部。ス～タは1部	
	(電子媒体)		ア～タの電子媒体(CD-R/DVD-R)1部。 電子媒体には、応募事業者名を必ず記載して下さい。	

確認欄に送付資料の☑チェックを記入してください。

提出書類チェックリスト

2018 年度（平成 30 年度）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業）：第 2 号事業の 1

応募申請者：

	提出書類/様式	ファイル形式	備考	確認欄
ア	【様式 1-2-1】応募申請書	Word 形式		
イ	【別紙 1-2-1】実施計画書	Word 形式	補助要件を確認できる書類(設備のシステム図、配置図等、記入内容の根拠)等を添付	
ウ	【別紙 2】経費内訳	Word 形式	金額の根拠(見積書又は計算書)等を添付	
カ	【別添 1】ハード対策事業計算ファイル	Excel 形式	入力した数値を電卓でも算出確認ができる根拠資料を添付	
キ	【別添 2】施設別・設備別 CO ₂ 排出削減効果等計算表	Excel 形式	電卓でも算出確認できるように係数を記入し計算過程がわかる根拠資料を添付	
ク	【別添 3】導入算出表	Excel 形式	特定負荷がわかるシステム図を添付	
ケ	【別添 4】太陽光発電、蓄電池設備システム価格算出表	Excel 形式	見積書を添付	
サ	【別添 6】経理的基礎等に関する提出書類	Word 形式	<民間団体> 直近の 2 決算期の貸借対照表及び損益計算書 共同事業者がいる場合は、その直近 2 決算期貸借対照表、損益計算書も添付	
ス	定款及び寄付行為等	—	<民間団体> 応募者の業務内容がわかる企業パンフレット等 共同事業者がいる場合は、その直近 2 決算期 貸借対照表、損益計算書も添付	
	行政機関から通知された許可書等の写し	—	法律に基づく事業者であることを補助事業者の要件としている場合	
セ	その他参考資料	—	上記以外で補足資料があれば添付	
ソ	【別添 8】暴力団排除に関する誓約事項	Word 形式		
タ	【別添 9】提出書類チェックリスト	Word 形式		
	(紙)	ア～シサ正本 1 部、副本 4 部。ス～タは 1 部		
	(電子媒体)	ア～タの電子媒体(CD-R/DVD-R) 1 部。 電子媒体には、応募事業者名を必ず記載して下さい。		

確認欄に送付資料の チェックを記入してください。

提出書類チェックリスト

2018年度（平成30年度）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業）：第2号事業の2（ZEBの実現に資する事業）

応募申請者：

	提出書類／様式	ファイル形式	備考	確認欄
ア	【様式1-2-2】応募申請書	Word形式		
イ	【別紙1-2-2】実施計画書	Word形式	補助要件を確認できる書類(設備のシステム図、配置図等、記入内容の根拠)等を添付	
ウ	【別紙2】経費内訳	Word形式	金額の根拠(見積書又は計算書)等を添付	
カ	【別添1】ハード対策事業計算ファイル	Excel形式	入力した数値を電卓でも算出確認ができる根拠資料を添付	
キ	【別添2】施設別・設備別CO ₂ 排出削減効果等計算表	Excel形式	電卓でも算出確認できるように係数を記入し計算過程がわかる根拠資料を添付	
ク	【別添3】導入算出表	Excel形式	特定負荷がわかるシステム図を添付	
ケ	【別添4】太陽光発電、蓄電池設備システム価格算出表	Excel形式	見積書を添付	
コ	【別添5】ZEB設計概要書	Excel形式	根拠資料を添付	
サ	【別添6】経理的基礎等に関する提出書類	Word形式	<民間団体> 直近の2決算期の貸借対照表及び損益計算書 共同事業者がいる場合は、その直近2決算期貸借対照表、損益計算書も添付	
シ	【別添7】(地方公共団体用)予算書抜粋表	Excel形式	申請者が地方公共団体の場合	
ス	定款及び寄付行為等	—	<民間団体> 応募者の業務内容がわかる企業パンフレット等 共同事業者がいる場合は、その直近2決算期貸借対照表、損益計算書も添付	
	行政機関から通知された許可書等の写し	—	法律に基づく事業者であることを補助事業者の要件としている場合	
セ	その他参考資料	—	上記以外で補足資料があれば添付	
ソ	【別添8】暴力団排除に関する誓約事項	Word形式		
タ	【別添9】提出書類チェックリスト	Word形式		
	(紙)	ア～シを正本1部、副本4部。ス～タは1部		
	(電子媒体)	ア～タの電子媒体(CD-R/DVD-R)1部。 電子媒体には、応募事業者名を必ず記載して下さい。		

確認欄に送付資料の☑チェックを記入してください。

